

平成25年度 篠山市当初予算の概要



国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された、篠山市福住のまちなみ

平成25年2月兵庫県篠山市



白紙面

1 財政規模

平成25年度の一般会計の予算規模は、214億9,200万円（対前年度比2億7,700万円の増、1.3%の増）となっています。この増額の要因は、耐震工事や大規模の改修工事の他に、財政指標改善のため市債の繰上償還9億8,149万円を予算に盛り込んだことも影響しています。

次に特別会計の予算規模は、介護保険特別会計・下水道事業特別会計等の増により、124億6,939万円（対前年度比1億4,790万円の増、1.2%の増）となっています。2つの企業会計の予算規模は、26億3,720万円（対前年度比8,467万円の減、3.1%の減）となっています。

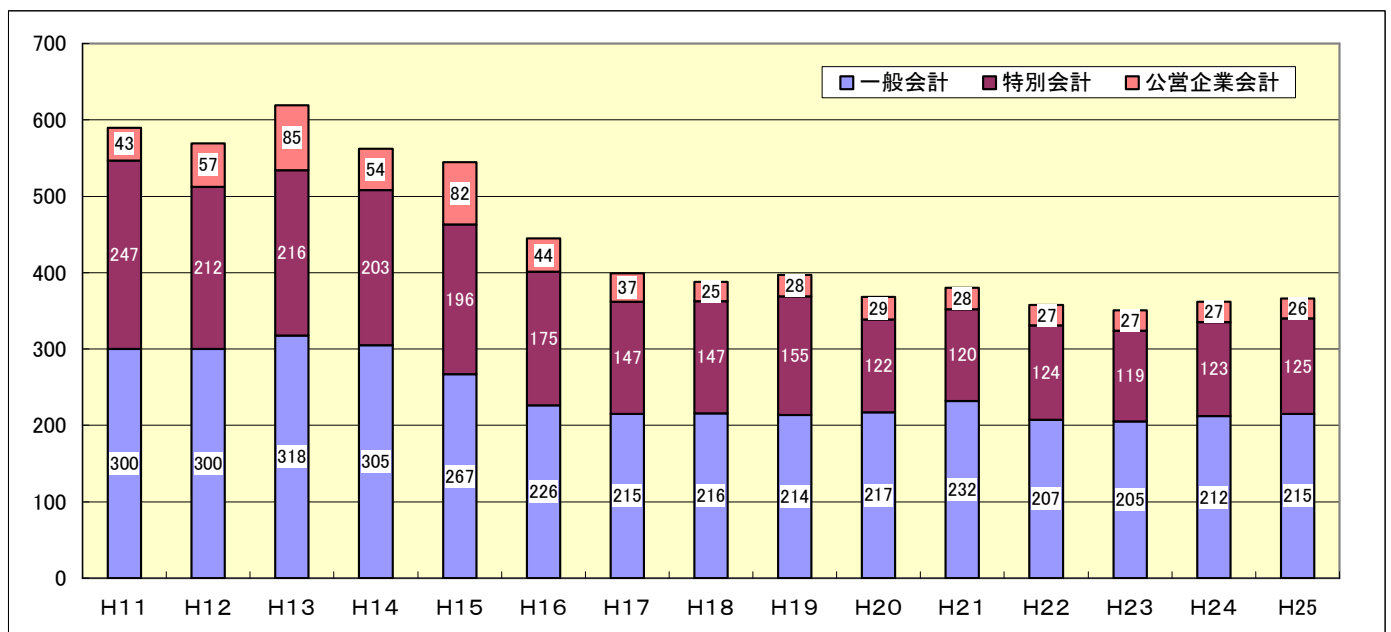
以上、全会計を合わせた平成25年度篠山市当初予算案の規模は、一般会計の増に加え介護保険特別会計等の影響から365億9,859万円（対前年度比3億4,023万円の増、0.9%の増）の予算規模となっています。

平成25年度 当初予算

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
一般会計	214億9,200万円	212億1,500万円	2億7,700万円	1.3%
特別会計〔7会計〕	124億6,939万円	123億2,149万円	1億4,790万円	1.2%
公営企業会計〔2会計〕	26億3,720万円	27億2,187万円	△8,467万円	△3.1%
合 計	365億9,859万円	362億5,836万円	3億4,023万円	0.9%

予算規模の推移

（単位：億円）



2 一般会計予算の概要

市税 50億97万円 前年度比△1,684万円

5年連続のマイナスで、主に法人市民税が3,688万円、11.9%の減と大きく落ち込んだことによるものです。たばこ税については、県たばこ税の一部が市に移譲されるため対前年度2,533万円、9.7%の増となっています。

地方譲与税・交付金等 9億4,991万円

前年度比△1,590万円

地方譲与税（地方揮発油譲与税及、自動車重量譲与税）は対前年度1,981万円、6.8%の減となっており、地方消費税交付金をはじめとする6つの県税交付金は対前年度比759万円、1.2%の増となり、特に自動車取得税交付金は、対前年度比2,613万円、31.4%と大幅な増となっています。

地方交付税 83億9,711万円

前年度比△6億5,289万円

基準財政需要額では、人口減の影響や公債費関係の算入額が償還終了により減となるため、全体としても減が見込まれ、基準財政収入額については法人市民税の精算等による減を見込んでいるものの、臨時財政対策債振替後の交付基準額は3億2,000万円程度の減が見込まれます。さらに、縮減4年目となる一本算定による基準財政需要額の減（12億8,000万円程度）を見込み、普通交付税は差引き6億5,289万円の減となっています。

分担金及び負担金、使用料及び手数料

9億5,034万円 前年度比+714万円

国庫支出金 12億5,196万円 前年度比△2,917万円

国庫負担金では障害者自立支援法給付事業負担金が2,139万円の増、生活保護費負担金が1,029万円の増、国庫補助金では、土木費国庫補助金が国庫補助道路事業により5,878万円の減となっています。

県支出金 12億1,561万円 前年度比+8,049万円

児童手当負担金が1,754万円の増、緊急雇用就業機会創出基金事業補助金が6,273万円の減、鳥獣被害防止総合対策交付金が7,016万円の増、県委託金では県知事選挙委託金が2,644万円の皆増、参議院議員選挙委託金が2,581万円の皆増となっています。

繰入金 22億66万円 前年度比+5億7,826万円

市税や交付税等の段階的縮減による減額や公債費の9億8,149万円の繰上償還などにより収支不足を補てんするため財政調整基金を17億7,300万円繰入しています。

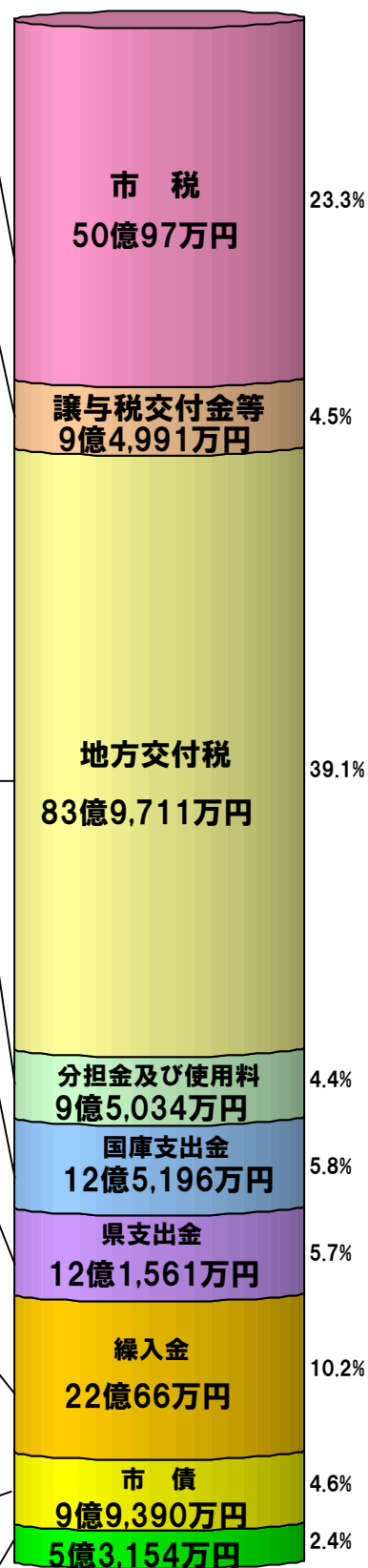
市債 9億9,390万円 前年度比+2億9,030万円

臨時財政対策債が7億6,530万円、空調設備改修に係る一般単独事業債が8,780万円の皆増、スポーツセンター耐震工事に係る一般単独事業債が1億1,660万円の皆増となっています。

財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

5億3,154万円 前年度比+3,561万円

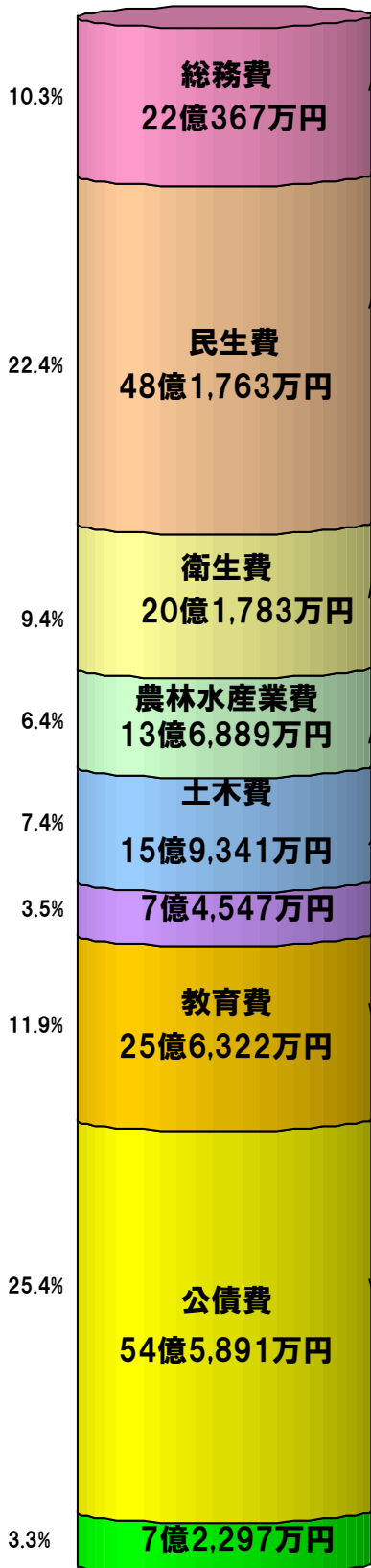
歳入 構成比



総額 214億9,200万円

歳出

構成比



総額 214億9,200万円

総務費 22億367万円 前年度比+3,957万円

庁舎管理費が空調設備改修工事に伴い9,724万円の大増、固定資産税の評価替経費で2,670万円の増、参議院議員選挙費で2,587万円の皆増、県知事選挙費で2,644千円の皆増となっています。

民生費 48億1,763万円 前年度比+1億3,041万円

子ども手当支給事業から制度変更の児童手当支給事業で1,758万円の増、障害者自立支援法給付事業で3,933万円の増、介護保険特別会計への繰出金が2,379万円の増、後期高齢者医療経費で1,395万円の増となっています。

衛生費 20億1,783万円 前年度比△8,645万円

小児インフルエンザの接種補助により予防費が1,221万円の増があったものの、水道事業会計への繰出金が4,070万円の減、清掃センターの塵芥処理費は施設改修費の減で1,181万円の減、し尿処理費は設備改修費等により2,267万円の減となっています。

農林水産業費 13億6,889万円 前年度比+1億5,206万円

県営土地改良事業負担金が1,215万円の減があったものの、鳥獣被害防護事業で1億3,410万円の増、ため池等整備事業で4,004万円の増、混交林整備事業が1,847万円の増、県単補助治山事業で990万円の皆増となっています。

土木費 15億9,341万円 前年度比△1億6,116万円

建設費の増により下水道事業特別会計への繰出金が2,393万円の増があったものの、事業前倒しにより国庫補助道路整備事業で7,592万円の皆減、篠山城下町地区整備事業で2,720万円の皆減、公営住宅の長寿命化改修工事の前倒しに伴い住宅管理費で2,433万円の減となっています。

消防費 7億4,547万円 前年度比+5,277万円

消防団員退職報償金の増により非常備消防費が2,957万円の増で、防火水槽整備や消防詰所新設工事など防災基盤整備事業が1,025万円の増となっています。

教育費 25億6,322万円 前年度比+1億9,769万円

ルート・便数の変更によりスクールバス管理事業が1,248万円の増、利用者増に伴う非常勤嘱託職員の増やくすのきクラブ移転経費に伴う幼稚園預かり保育事業が1,293万円の増、新たに指定された福住伝統的建造物群の保存経費の増に伴う町並整備事業が2,203万円の増、篠山総合スポーツセンターの耐震補強工事により1億247万円の増、西紀体育館・今田体育館の耐震診断に伴う体育館管理費が1,046万円の増となっています。

公債費 54億5,891万円 前年度比△6,230万円

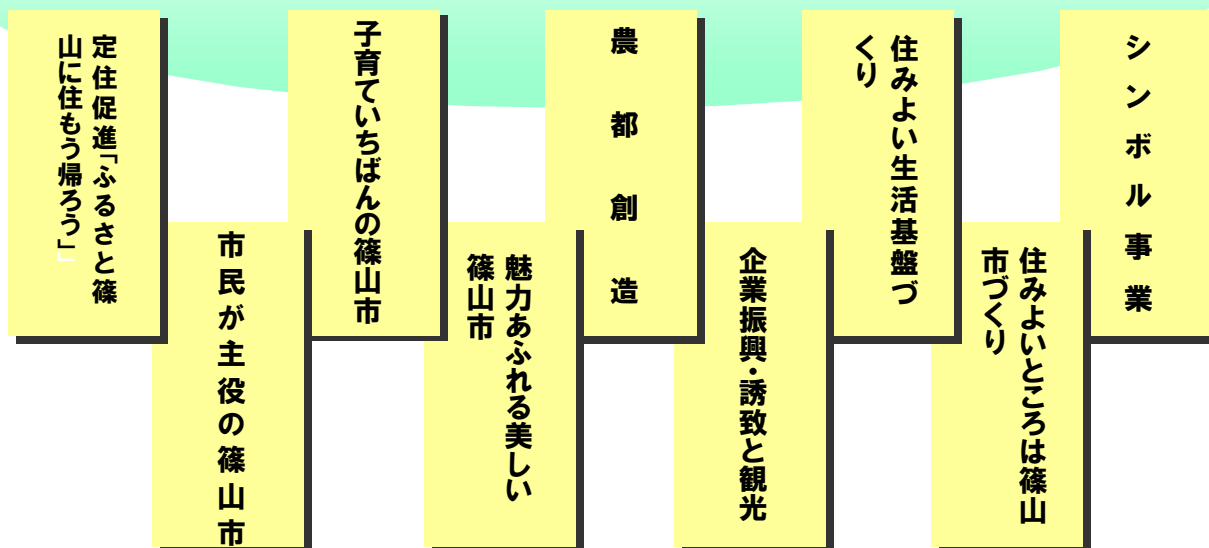
市債の通常償還は元金利子あわせて2億3,030万円の減となっていますが、公債費の抑制のための繰上償還1億5,257万円増の9億8,149万円となっています。

議会費, 労働費, 商工費, 諸支出金, 予備費

7億2,297万円 前年度比+1,441万円

3 ポイントとなる施策

人・自然・文化が織りなす食と農の都 ～「篠山の時代」をつくろう～



定住促進「ふるさと篠山に住もう帰ろう」

ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業

拡充

- ①多紀、城東、畑、西紀北地区への定住促進をすすめます。
 1. 若者夫婦、子育て世帯を対象に住宅の新築・改修に助成します。 予算額 800万円
 2. 中学校までの子どもを育てる保護者に対して次の3つの方法で子育てを支援します。 予算額 3,242万円
 - ・0～2歳児の保育料は月額1万7,500円まで、3歳児の保育料は月額1万4,800円まで助成します。
 - ・4,5歳児の幼稚園保育料、保育園保育料は月額5,000円まで助成します。
 - ・保育園、幼稚園在園児を除く中学生までの子ども1人あたり年額3万円を助成します。
- ②通勤通学しやすい環境づくりをすすめます。

大阪方面に加え福知山方面についても対象を拡大し、JRの回数特急券（6枚つづり3,000円）等を購入して通勤通学される方に対して、1カ月あたり1,500円の助成を行います。

予算額 306万円
- ③市内の高校生で遠距離から市内の高校に通学する学生に通学費の助成を行います。 予算額 267万円
 1. 公共交通機関の利用者については月額1万5,000円をこえる額の全額を助成します。
 2. 通学距離が10kmを超える場合は在学期間内に2万5,000円を助成します。
- ④市全体の定住促進をすすめます。

市内19地区の定住アドバイザーや篠山暮らし案内所と連携して篠山暮らしをサポートします。また、定住支援ガイドブックを作成します。 予算額 785万円
- ⑤篠山市ふるさと定住宅地として、ハートピア北条団地の宅地分譲を行います。 予算額 44万円
- ⑥結婚相談室「輪～りんぐ～」の充実。 予算額 240万円
- ⑦起業支援、市内で起業をする方に対して、開業資金の一部を支援し、起業の促進を図ります。 予算額 300万円

【企画課、企業振興課、地域計画課】

総額 5,984万円（うち一般財源1,414万円・基金繰入金4,570万円）



夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会の開催

新規

夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会は、毎年7月20日から8月31日までの43日間、全国43会場において開催されるもので、この模様はNHKラジオ第一放送で全国に生中継されます。

本年度は、8月28日に三の丸広場を会場として篠山市で開催します。夏休み期間中にラジオ体操をする風景は日本の夏の風物誌として浸透しており、市民の生活習慣、多世帯交流、継続的な運動習慣の醸成などを目的に市内外に参加を呼びかけ開催します。

【社会教育・文化財課】

予算額 81万円（うち一般財源81万円）



「お出かけ こんにちは市長室」・ 「お役にたちます 篠山市出前講座 座」の開催と花見の季節の市長室開放

新規

継続

市長と市民が直接お会いし、ご意見を頂く場として毎月10日に開催しています「こんにちは市長室」を、要望頂ければ地域や団体、学校、企業にも出向いて開催します。

また、市民の皆さんに市政への理解や関心を深めて頂くために、要望を頂ければ職員が出向き市の事業や政策を分かりやすく説明する「篠山市出前講座」を行います。

さらに、花見時期において市長室を開放します。

【秘書課、総務課】

予算額 0万円（うち一般財源0万円）



各地区のまちづくり計画作成と 事業実施への支援

拡充

各地区における地域づくりの中心となって頂くまちづくり協議会に対し1地区50万円の運営費補助や、世帯割200万円の追加、施設の運営補助などの地域づくり交付金等により運営を支援します。また、「地区のまちづくり推進条例」による各地区のまちづくり計画の作成と活動を支援します。

【市民協働課】

予算額 1,689万円（うち一般財源0万円・基金繰入金1,689万円）

住民投票制度

継続

平成24年1月に住民投票条例検討委員会を設置し、平成24年度は8回の検討を重ね、本年度の3月に報告書を提出いただく予定です。篠山市にふさわしい住民投票制度について条例のあり方を検討して頂き、制定にむけて取り組めます。

【総務課】

予算額 9万円（うち一般財源9万円）

参画・協働の指針策定

継続

まちづくり協議会や中間支援拠点の篠山市民プラザを設立し、参画と協働によるまちづくりに取り組んでいますが、新たにまちづくりへの参画と協働の基本ルールを定める「参画・協働の指針」を本年度の早期に策定します。この指針により、市民と行政が協力・連携するまちづくりを進めていきます。

【市民協働課】

予算額 73万円（うち一般財源73万円）

子育ていちばんの篠山市

小児のインフルエンザ予防接種費用の助成



小児（6カ月～15歳）のインフルエンザワクチン接種の費用助成を行うことにより、小児のインフルエンザ予防と経済的負担の軽減を図ります。

12歳までは1回目2,000円の費用助成、2回目は500円の費用助成

13歳から15歳は1回のみ2,000円の費用助成をします。

【健康課】

予算額 1,260万円（うち一般財源1,260万円）



(仮称)篠山市教育支援センターの設置と(仮称)いじめ防止条例の制定



いじめや暴力行為等の問題行動を未然に防ぐための校内体制強化支援機能など、生徒指導上の諸問題解決に向けた学校支援機能をさらに充実させ、青少年育成センターとの連携を通して、篠山の子どもの健全育成を図ります。

また、本年度において「(仮称)いじめ防止条例」を検討し、制定に向け取り組みを行います。

【学校教育課、福祉総務課】

予算額756万円（うち一般財源756万円）

小学校施設耐震補強事業



篠山小学校の耐震補強改修工事については、校舎検討委員会での検討を踏まえたうえで、本年度は、実施設計に着手し、早期に耐震改修工事ができるよう取り組みます。

【学事課】

予算額 1,113万円（うち一般財源303万円）



魅力あふれる美しい篠山市

重伝建地区保存修理事業



平成24年12月に新たに福住地区についても重要伝統的建造物群保存地区に選定されました。

平成25年度においても、歴史的な町並み保存の取り組みとして、引き続き重要伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物等の保存修理及びまちづくりを保存地区住民と連携しながら進めます。また本年度は、伝統的建造物等8件の保存修理を行います。

【社会教育・文化財課、管財契約課】

予算額 6,383万円（うち一般財源1,911万円）



土地利用計画・都市計画

マスタープラン



平成24年度から平成25年度にかけて、本市の土地利用の基本構想である篠山市国土利用計画の見直しを行い、土地利用の経年変化も踏まえた土地利用構想を策定し、適正な土地利用誘導をさらに推進していきます。また、都市計画法に基づく市の都市計画に関する基本方針である、都市計画マスタープランについても、篠山市国土利用計画の見直しと併せ策定します。

【地域計画課】

予算額 859万円（うち一般財源758万円）

「生物多様性 ささやま戦略」の策定



従来から取り組んでいる森の学校復活大作戦を継続するとともに「生物多様性ささやま戦略」を策定し、生物多様性の保全と再生のための様々な事業に取り組みます。また、この方針に基づき、市民の皆さんによる生きもの生息環境保全活動や農業水路の改修などで生物と共生できる内容を盛り込んだ工事には補助金を支給するなど、生物環境保全への制度面での充実にも努めます。さらに、生物多様性の配慮指針として「未来につなごう美しい篠山の自然と生き物—わたしたちのひと工夫集」を作成し、篠山に昔から生息する動植物の生態系を守るため、私たちが出来る取り組みを紹介します。

【環境課】

予算額 208万円（うち一般財源208万円）



篠山城跡公園の堀浄化事業とハスの復活



篠山城跡公園の堀浄化の4年目となる平成25年度は、東堀の池干しと清掃作業を行います。来年度以降も順に南堀、薬研堀、東馬出堀と池干し・ゲート改修を行い水質浄化をすすめ観光名所としての美しい堀の復元をめざします。また、南堀のハス復活、北堀などにボートを浮かべられるように、庁内プロジェクトチームを結成し検討を行います。

【地域整備課】

予算額 9万円
（うち一般財源9万円）



景観と地区整備計画



景観計画により、市民および事業者の協力のもとに良好な景観形成を図るとともに、屋外広告物についても「（仮称）篠山市屋外広告物条例」を制定し、規制誘導の基準を定めます。また景観フォーラムや写真コンクールなどの啓発活動を実施します。

また、大規模小売店舗の立地に際しては、昨年度施行した篠山市特定商業施設における適正な事業活動の推進に関する条例に基づき、24時間営業を規制し、周辺の地域の生活環境の保全に努めます。

更に、東岡屋地区、丹南篠山口IC周辺地区及び城下町北地区の3地区において、整備計画の認定申請を行います。

【地域計画課】

予算額 734万円
（うち一般財源705万円）



農都創造



有害鳥獣対策事業

シカ、イノシシ等農地等への侵入を防ぐ金網柵の設置をすすめるとともに、アライグマ等を駆除するため捕獲器の購入助成や、市猟友会の支援として引き続き駆除や捕獲に必要な資格の取得費用を補助します。また、サル用電気柵の設置について平成24年度はモデル的に設置を行い、平成25年度から2カ年で、要望のある集落の設置を進めます。さらに、サルが出没しにくく、追い払いがしやすい環境を整備するため、新たに集落が行う林辺整備活動を支援する補助制度を創設します。

【農都創造課】

予算額 23,988万円（うち一般財源8,601万円）



農地の保全と農業基盤の継承

拡充

ため池整備においては、震災対策農業水利施設整備事業を活用し、平成24年度から平成26年度にかんがい受益2ha以上のため池のすべてを点検・調査します。特に大規模なため池は、ボーリング調査の実施や必要に応じて、ハザードマップを市民の皆さんと作成していきます。また、平成23年度に創設した「環境配慮型土地改良事業」を更に自然・環境、生物多様性に配慮した支援を拡充し、継続的に実施します。

地域ぐるみで水路の草刈や泥上げ、農道の砂利補てんなど日常の保全管理について共同活動支援交付金を継続し平成25年度もその活動を支援します。また、平成23年度から始まった向上活動支援交付金については、農地周りの水路破損や老朽箇所の補修、農道法面の補修・更新等の活動についても支援します。

【農都創造課】

予算額 14,923万円（うち一般財源8,653万円）



里山林再生事業

継続

昨年に引き続き森林整備に必要な知識等を習得する「里山スクール」を開催します。また里山彩園事業として森林整備に意欲的に取り組む自治会等をモデル地区として里山整備の費用を補助します。さらに、森の健康診断や里山に目を向け関心を持っていただく取り組みとして、どんぐりを育て山に帰っていくどんぐりプロジェクトや5月の山登りなどを開催し、里山の良さを再発見して頂くよう取り組みます。

【農都創造課】

予算額 592万円（うち一般財源528万円）



森林バイオマス

継続

森林整備や里山整備で排出される間伐材などをペレット化して活用するために、排出森林資源の搬送やペレット加工と買取に対する支援を行います。さらに城東支所、今田支所にペレットストーブの設置を進めるとともに、今後新たに5～10年間の森林資源の利活用のための具体的施策及び目標をしめす「篠山市森林バイオマス計画」を策定します。

【農都創造課】

予算額 282万円（うち一般財源182万円）



担い手の育成

継続

集落営農の推進として、平成25年度は、新規就農者確保に向けた人・農地プランの作成や市単独農業用機械導入事業を推進しながら、地区の中での中核的な集落営農組織の育成、法人化を進めます。大規模農家の育成では、資金借入れに対する利子補給や機械導入に対する国県補助金の活用に対しては、積極的な情報提供と支援を行います。

また、新規就農の促進のため、相談窓口の体制を充実させるとともに、普及センター・JAなど関係機関と積極的に連携し、就農者に即した支援を進めます。更に、新規就農者には、住宅の確保も必要であり、農作業の中心となる農地の確保とともに、農作業を行う地区での住居探しを、地域や関係部課と調整を図り、取り組みを進めます。

【農都創造課】

予算額 3,444万円（うち一般財源2,347万円）

山の芋の振興

継続

山の芋は最盛期の200haから平成24年度では、52haまで栽培面積が大きく落ち込んでいます。本年度は「山の芋スクール」をさらに充実させ、面積維持にかかる支援を継続するとともに、面積拡大にかかる支援を新たに開始し、優良農家の皆さんからの聞き取り調査により作成した山の芋栽培マニュアル本を積極的に活用していきます。

【農都創造課】

予算額223万円（うち一般財源223万円）



まるいの事業



近年のゆるキャラ人気もあり、「まるいの」の知名度も上昇していることから、着ぐるみの等身大パネル設置や季節や場面など様々なシーンでのデザイン作成などにより、今後ますます活用をふやしていきます。

また、「まるいの」にガールフレンドなどのお友だちを作って、更なるイメージアップを図ります。

【商工観光課】

予算額 113万円 (うち一般財源113万円)



企業振興・誘致による雇用の場の拡大



市内企業を支援するとともに、市長のトップセールスによる新たな企業誘致を進めます。また、地元雇用の拡大を図るために、企業紹介展の開催、企業紹介ガイドブックの配布及び高校生を対象とした企業見学会、新たに市内企業の採用担当者と市内の高校生が進学した大学・専門学校等の就職担当者との懇談会を実施し、人材確保に向けて積極的に取り組みます。さらに、新事業創生のための起業支援を継続します。

【企業振興課】

予算額 1,556万円 (うち一般財源1,556万円)



住宅リフォーム助成事業



本年度も引き続き住宅リフォームの助成を行います。内容は昨年度と同様にリフォーム工事費の20%を助成(上限は10万円)します。

【企業振興課】

予算額 1,200万円 (うち一般財源1,200万円)



(仮称)篠山市商店街いきいき委員会



元気な商店街が地域の活性化に大きく寄与することから、商工業振興基本条例施行に併せ、「篠山市商店街いきいき委員会」を設置し、商店街としての連携・協働した取り組みについて議論し、夢と活力のある商店街づくりを目指します。

【商工観光課】

予算額 67万円 (うち一般財源67万円)



登山コースマップ事業



近年の登山ブームにより市外からの登山客が増える中、一部の愛好家だけではなく市民の皆さんにも篠山市の素晴らしい自然ときれいな景色を身近にそして安全に体験して、山の魅力を楽しんでいただくために、市内43の登山コースを点検調査し、コースマップを作成します。

【商工観光課】

予算額 194万円 (うち一般財源194万円)



社会教育施設の整備

新規

継続

篠山総合スポーツセンターは、本年度に緊急防災・減災事業債を活用し耐震補強工事を行います。また、西紀体育館、今田体育館においても耐震診断業務を実施します。野球場の整備については、平成24年度に策定する構想図に基づき、引き続き検討を行います。

【篠山総合スポーツセンター、中央公民館、社会教育・文化財課】

予算額 12,949万円（うち一般財源1,082万円）



JR各駅の利便性の向上と
利用増進

新規

拡充

自転車などで通勤・通学等にJRを利用される方に、現在よりも駐輪しやすくするため、篠山口駅東口に一時駐輪場を設置します。また、草野駅東口に屋根付き駐輪場の新設と古市、南矢代駅には屋根の新設を行い駐輪施設の充実を図ります。さらに、丹波大山駅において公衆トイレの整備を行い、JRの利便性の向上と利用増進を図ります。

【地域整備課、企画課】

予算額 1,759万円（うち一般財源559万円）

公共交通

新規

拡充

市民の暮らしを守る公共交通を維持していくために、路線バスや乗り合いタクシーの運行助成やコミュニティバスの運行を行います。これらに合わせ、本年度は公共交通ガイドブックの更新、コミバスのデザイン変更、コミバスのお試し乗車等の市内公共交通の利用増進に積極的に取り組むとともに、地域で行われているボランティア輸送についてもモデル地区を設定し、市民の皆さんの意見などを調査研究し利用しやすい公共交通に向けて取り組みを進めます。

【企画課】

予算額 5,129万円（うち一般財源4,972万円）



篠山チルドレンズミュージアム
の再開館

継続

平成25年4月から新たな指定管理者「株式会社 Dreamaway」（ドリームアウェイ）や従来から企画運営に携わっていただいていた地域の方々による「ミュージアムクラブ」が中心となり施設運営を行います。これまで以上に地域活動や親子活動など地域の方々に参加、活用いただけるプログラムや多彩な音楽イベント、ワークショップの開催などを計画しています。また、冬季の休館を利用し、市内の公共施設等において出張ワークショップ等を開催し、市内における利活用を一層進めるなど、「地域の皆さんといっしょにつくるミュージアム」を目指します。

【企画課】

予算額 1,650万円（うち一般財源1,650万円）



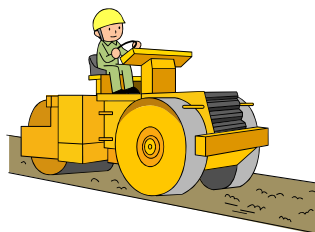
道路ネットワークの
維持管理、補修

継続

安全安心な道路ネットワークを維持するため、道路点検や自治会等の要望の中から、緊急性の高い箇所について補修や舗装などを実施します。

【地域整備課】

予算額 6,524万円（うち一般財源5,526万円）



西紀運動公園の再開館

継続

平成25年4月からの新たな指定管理者と連携し、市民の健康づくりや高齢者の介護予防といった側面を重視しつつ、関係部署とも連携し、施設の利用促進に努めます。また、青少年の健康・体力増進を目的として、元オリンピック選手の山田沙知子さんを講師に招き水泳教室を開催します。

【社会教育・文化財課】

予算額 1,996万円（うち一般財源1,996万円）



看護人材の確保と育成

新規

篠山市内の24時間医療体制の病院・有床診療所等医療機関では、看護人材が不足しており地域医療の確保、存続について支障をきたしかねない状況となっています。今後将来において、篠山市内の看護人材の確保、育成を図るため、同医療機関において看護業務に従事する意思のある方に対し、修学上必要な修学資金として月5万円を貸与し、看護人材の確保、育成を図ることを目的に看護師等修学資金貸与事業を実施します。この事業を進めるにあたり、酒井貞子看護師等人材育成基金（5,000万円）を創設し、事業を継続的に実施していきます。

【福祉総務課】

予算額 306万円（うち一般財源6万円、基金繰入金300万円）



「介護支援ボランティアポイント制度事業」の創設

新規

高齢者の方が、ボランティア活動を通じ「社会参加」・「生きがいくくり」・「介護予防の促進」を図り、より健康で元気な高齢者が暮らせる地域社会づくりを目指すことを目的に「介護支援ボランティアポイント制度事業」を実施します。

【医療保険課】

予算額 130万円（うち一般財源26万円）

障がい者支援

新規

拡充

障がい者の就労支援については、引き続き丹波障害者就業・生活支援センター「ほっぷ」を中心として一般就労の支援を行い、更に、障害者雇用の拡大へのきっかけとなるよう、市役所内の事務的軽作業についても就労する障がい者を増やす等、支援を拡大していきます。また、平成25年度から、じん臓機能障害により人工透析治療を受けている方の経済的負担の軽減を図るため、人工透析治療法を受けるための通院交通費の一部を助成します。

【地域福祉課】

予算額 490万円（うち一般財源240万円）

原子力防災への取り組み

新規

篠山市は、最も近い原子力発電所から50キロ圏内に位置することから、もし事故が起こった場合、市民の健康や安全を確保するための対策を早急に策定する必要があります。そのため、本年度には、原子力災害対策を策定します。また、平時から放射能の数値を計測するため放射能測定器を市内8箇所に設置し、その数値は市民の皆さんに公表します。

【市民安全課】

予算額 264万円（うち一般財源264万円）



地域の防災力を高める

継続

東日本大震災を受け防災計画の見直しを行うとともに、自治会を対象にした、「いのちを守る防災マップづくり支援事業」は、引き続き30自治会で取り組みます。また、地域防災の中核である消防団の消防力の強化のため、改修の必要な消防団詰所兼車庫の新設を行い充実と努めるとともに、地域の防災力を高めるために、毎年度整備している防火水槽を2基設置し、消防用水の確保につとめ、安全安心なまちづくりを進めます。

【市民安全課】

予算額 3,751万円（うち一般財源1,851万円）



創造都市ネットワーク推進事業



篠山の魅力を生かしながら観光や商い、新たな産業を興すことで篠山市を元気にしていくため、まず国内では「創造都市ネットワーク日本」への参加による各都市との連携を深め、海外に向けてはユネスコが推奨する創造都市ネットワークの登録に向けた取り組みを進めます。平成25年度においては、篠山市創造都市推進計画を策定し、創造的なまちづくりの全体像を明確に示すとともに、市民活動支援や市主催事業との連携など、市を挙げた取り組みにつなげていきます。更に、ユネスコ申請の準備とユネスコへのPR活動を進めます。

【企画課】

予算額 1,327万円 (うち一般財源602万円)



全国の自治体とのネットワークと交流



平成23年度から市とゆかりのある自治体との災害協定締結などのネットワークづくりに取り組んでいます。本年度は、秋田県大館市・山形県鶴岡市・千葉県館山市・岐阜県郡上市・岐阜県高山市・愛知県犬山市・高知県宿毛市そして愛媛県愛南町の8市町との交流を積極的に進めます。また、市民や団体同士の交流も大切なことから、市民の皆さんによる交流事業を支援する補助金制度を始めます。

【市民協働課】

予算額 235万円 (うち一般財源235万円)



市民あげてのあいさつ運動



小中学校や市役所におけるあいさつ運動を市内全域に広げるため、「篠山市人権尊重のあたたかいまちづくり条例」に基づき、みんなが元気にあいさつし、声をかけあうあたたかい篠山市づくりを目指します。

【人権推進課】

予算額 27万円 (うち一般財源27万円)

丹波篠山ふるさとPR奨励金



スポーツや文化活動において近畿・全国レベルで活躍される個人や団体に対してふるさと丹波篠山を積極的にPRし、応援して頂くよう、本年度も引き続き丹波篠山ふるさとPR奨励金を設けます。

【企画課】

予算額 100万円 (うち一般財源100万円)



エネルギービジョンと太陽光発電設置補助



篠山市にふさわしい自然再生エネルギービジョンについて、市民アンケートなどを参考にして、篠山環境みらい会議や庁内プロジェクトチームで策定を行い、将来的には、自然再生エネルギーを中心とするエネルギーの地産地消を目指します。また、住宅用の太陽光発電システムの設置促進のため、補助制度による地球温暖化防止に取り組めます。補助金の上限は6万円。国の補助制度と同様の基準とし、年間300万円を予定しています。

【環境課】

予算額 330万円 (うち一般財源330万円)



(仮称)空き家管理活用条例の制定



管理が行き届いていない空き家が、住民のみさんの良好な生活環境を維持したり、防災上の観点から問題となっています。また、空き家をまちづくりの資源と捉え、定住促進、観光、新規就農など、地域の活性化につなげていくことも大切です。

このため、平成25年度中に(仮称)空き家管理活用条例の制定、施行に向けて取り組みます。

【関係課(企画課、環境課、地域計画課)】

予算額 0万円 (うち一般財源0万円)

4 主な新規・拡充施策

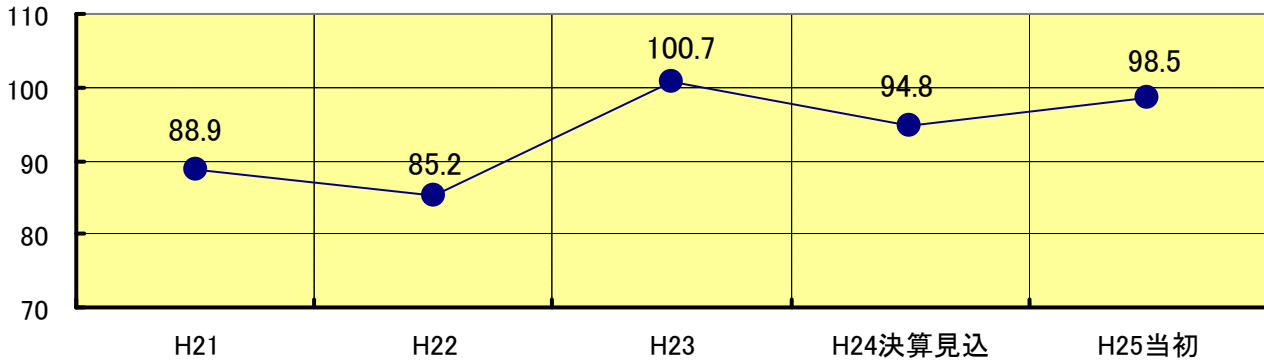
区分	事業名	事業費(万円)		事業内容	担当課
			うち一般財源		
子育ていちばんの篠山市	私立保育園運営事業 【新規】	1,754	585	ささやま保育園の増築を行う（篠山・城北・岡野地区の預かり保育施設） 増築補助金 1,754万円	こども未来課
	幼稚園預かり保育事業 【新規】	534	534	くすのきクラブ（八上・城南・古市幼稚園の預かり保育）の移転に伴う改修工事を実施する 移転経費 534万円（間仕切り、遮音扉設置等）	こども未来課
農都創造	特産物振興事業 【継続】	298	0	黒豆・栗など特産物の振興対策に取り組む ①丹波ブランド再生モデル総合対策事業補助金(栗) 298万円	農都創造課
	味まつり補助金 【拡充】	538	538	味まつり出店の促進を行う 味まつりの出店料値下げによる補助金の増額	商工観光課
	本篠山JRバス跡地活用 【新規】	825	0	本篠山JRバス跡地の活用を行う ①借地料 706万円（平成25年度～平成29年度） ②管理委託料 119万円（休日のみ年間120日）	地域整備課
	観光施設整備事業 【新規・継続】	1,424	954	指定管理施設・観光施設の改修工事を実施する ①ぬくもりの郷改修 353万円 ②ささやま荘改修 157万円 ③大正ロマン館耐震診断 444万円 ④特産館ささやまトイレ改修補助金 470万円	商工観光課
住みよいところは篠山市づくり	高齢者福祉施設整備事業補助 【継続】	2,277	2,277	養護老人ホーム(和寿園) 改築に対する補助金 事業費15,182万円（篠山市補助分：2,277万円） （平成23年度は改築 事業費2,700万円：全額県補助金）	福祉総務課
	常備消防費 【拡充】	955	435	消防本部の施設改修、備品購入等による充実 ①訓練棟補修工事 123万円 ②地下タンク撤去工事 102万円 ③備品更新 205万円（ビデオ喉頭鏡、ポートパワー等） ④消防救急デジタル無線実施設計 525万円	消防本部
	西紀防災行政無線設備更新事業 【継続】	1,425	0	西紀防災行政無線の年次更新を実施する（平成23～25年度） 平成25年度 屋外受信受診装置の更新 1,425万円、全体事業費4,000万円（平成23年度支所親局放送設備更新、平成24年度中継設備の更新）	市民課

区分	事業名	事業費(万円)		事業内容	担当課
			うち一般財源		
住みよき基盤づくり	市営住宅管理事業	3,015		篠山市営住宅の管理、改修工事を実施する ①市営住宅修繕経費 2,015万円 ②空き家取り壊し 1,000万円(10戸)	地域計画課
	【拡充】		3,015		
その他、当面する課題	本庁舎空調改修工事	9,914		市役所本庁舎空調設備の改修を実施する 建築後21年が経過し、空調設備の老朽化に伴い工事を実施 監理業務委託 151万円、空調設備改修工事 9,763万円	管財契約課
	【新規】		1,134		
	コミュニティセンター管理費	707		コミュニティセンターの改修工事を実施する ①城南コミュニティセンター公衆トイレ改修工事 641万円 ②後川文化センター雨漏り改修工事 66万円	管財契約課
	【新規】		11		
	平成27年度向け固定資産税評価替業務	5,341		平成27年度の固定資産税の評価替に向けて評価業務委託を実施する ①固定資産評価替標準宅鑑定委託料 1,701万円 ②評価替業務委託 3,640万円 (平成26年度まで全体は6,090万円)	課税課
	【継続】		5,341		
	東日本大震災支援事業	521		引き続き東日本大震災の復旧復興支援を行う ①講演経費 16万円 ②災害支援市民ボランティアバス 108万円 ③復旧復興支援事業補助金 180万円 ④被災者支援補助金 164万円	市民安全課
【新規・継続】		13			
学校施設維持管理事業	4,256		学校施設等の整備・改修工事を実施する ①学校改修工事 3,653万円 (各小・中・特別支援学校改修、扇風機設置工事) ②西紀北小法面保護工事 280万円 ③養護学校家庭科室増築実施設計 323万円	学事課	
【新規・継続】		4,256			
東部給食センター管理費	1,300		篠山東部給食センター設備の改修を行う ①エアーフォースオープン(焼き物機) 985万円 ②コンビオープン(焼き蒸し器) 315万円	東部給食センター	
【新規】		1,300			
市債繰上償還	101,787		実質公債費比率の抑制と将来の公債費負担の軽減を図る ①7件の市債を繰上償還、元金9億8,149万円を繰上償還 ②繰上償還による借入先への補償金3,641万円を予定	行政経営課	
【継続】		85,998			

5 主な財政指標

◆経常収支比率

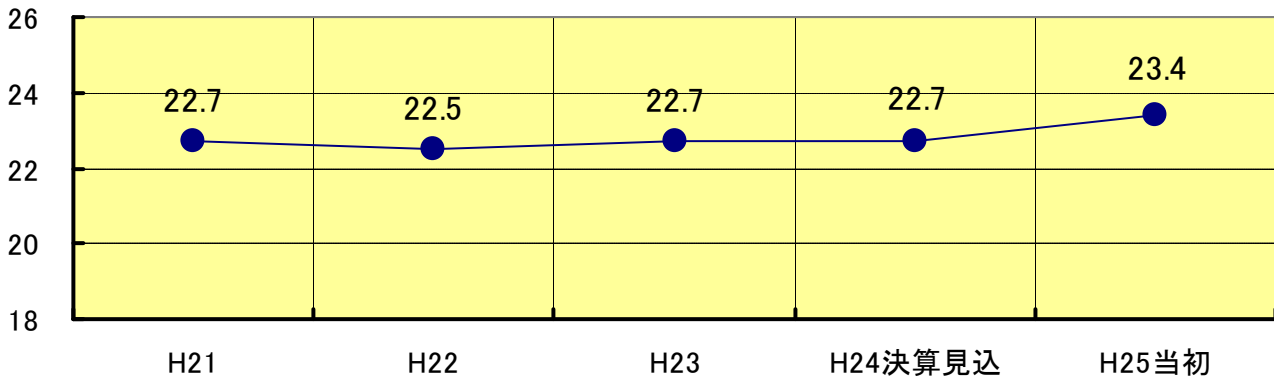
(単位：%)



平成25年度当初予算では、98.5%（対前年度2.6ポイント悪化）を見込んでいます。これは、篠山再生計画の実行により人件費や繰上償還による公債費の減などにより経常的な支出が前年度に比べ1.8億円あまり減となるものの、経常収入である市税の減や普通交付税の合併算定替（70%縮減）によりおよそ5.4億円の減となるためです。平成24年度決算見込みについては、普通交付税等の確定や事業執行による精査により94.8%となる見込みです。

◆実質公債費比率

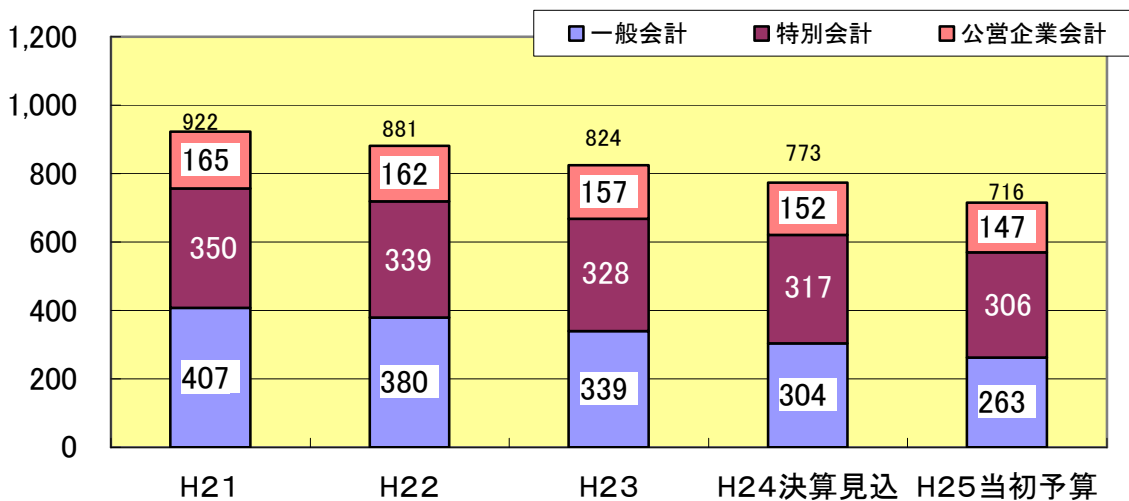
(単位：%)



合併後の社会資本整備に伴う市債の償還金は減少していますが、普通交付税の合併算定替の段階的縮減が多額になり、標準財政規模が減少したことで比率が上昇し、平成25年度当初予算では23.4%（3カ年平均）となる見込みです。今後も出来るだけ市債の借入を抑え、繰上償還を行うことにより平成25年度をピークとして指数は平成26年度以降下がる見込みです。

◆市債残高

(単位：億円)



合併後取り組んできた基盤整備が概ね終了し、一般会計の残高は平成16年度から減少しています。平成25年度末の残高見込は、一般会計で263億円と篠山市となった平成11年度末の残高298億円よりも低い水準まで下がります。特別会計の残高見込みは306億円、公営企業会計147億円となります。また、篠山市全体では平成25年度末で716億円と対前年度比56億円、7.2%の減となります。

6 篠山再生計画(行財政改革編)の推進

平成25年度の予定効果額は13億5,103万円(平成19年度対比)

篠山再生計画(行財政改革編)における平成25年度の予定効果額は13億5,103万円になります。一部見直しを行った項目もありますが、「定員・給与の見直し」など140項目に取り組むことにより、財政健全化に向けて計画は着実に進んでいます。

しかし、平成23年度決算における財政指標でも、実質公債費比率は22.7%と全国で悪い方から7番目、将来負担比率は247.1%とこれも全国で悪い方から12番目で、実質公債費比率は兵庫県下の市では最も悪く、依然厳しい状況が続いています。

この厳しい時期を市民の皆さんと心をつなぐ乗り越え、再生のモデルとして全国に誇れるまちづくりを進めていきます。

平成25年度当初予算における主な取組一覧

(単位：万円)

取組項目	効果額 [平成19年度対比] (※H24当初-H25当初の効果額の主なもの)	実施内容
1. 定員・給与の見直し	8億2,036万円	
・定員の適正化等	5億4,723万円 (9,029万円)	平成25年4月1日の正規職員数449人 (対前年比△2人) ※平成25年4月1日の目標値を450人と設定
・給与(市長・副市長・教育長・正規職員)の引き下げ	2億7,313万円 (△3,159万円)	市長△30% 副市長・教育長△15% 正規職員△9.4%(期末手当の一部還元)
2. 議員定数・報酬の見直し	2,919万円	
3. 公の施設の見直し	1億1,173万円	
・学校適正配置	739万円	平成25年度より城北畑小学校の統合
・チルドレンズミュージアムの運営の見直し	3,391万円 (△1,372万円)	指定管理料1,270万円により運営再開
・西紀運動公園の運営の見直し	1,519万円 (△103万円)	指定管理料1,900万円により運営再開
4. 事務事業の見直し	3億512万円	
・汚水処理方法の見直し-汚水処理施設共同整備事業の導入-	4,762万円	平成24年度から施設が稼働したことにより、汚泥処理、処分の効率化を実施
5. 補助金・負担金の見直し	6,348万円	
6. 自主財源の確保	2,115万円	
合計	13億5,103万円	

篠山再生計画推進委員会からの意見・提案

篠山再生計画推進委員会

篠山再生計画の進捗状況などについて慎重に審議し、積極的な市債の繰上償還の実行、市職員の定員目標の前倒しでの達成など、着実に行財政改革に取り組まれていることを確認しました。

しかし、財政指標である実質公債費比率・将来負担比率は、全国的に見て依然として高い水準にあります。財政収支のバランスが図られるのが8年後であることを考えると、再生に向けては未だ道半ばと言え、本委員会からの5項目の意見・提案も踏まえ、さらなる歳出削減にスピード感をもって取り組む必要があります。

また、計画策定から4年が経過し、市政運営も安定的に行われているという印象があるためか、市全体に「再生」が完了したというような感覚が生じつつあるように見受けられます。しかし、財政安定まではまだまだ予断を許さない状況であり、行政・市民・市議会がこの状況を再認識し、財政健全化に向けた取り組みを粘り強く継続して実行されるよう提案します。

7 特別会計・企業会計 当初予算の概要

住宅資金特別会計

予算総額8,664千円(対前年度比△611千円)

同和対策事業の一環として、住環境整備を目的とした住宅の新築及び改修資金の貸付事業を行っていましたが、この貸付事業は平成8年度で終了しています。

現在は、貸し付けた資金を回収する業務のみを行い、回収した資金についてはこの事業の公債費(借入金の償還)に充てています。

歳入の主な内訳

● 県支出金	
県補助金	396千円
● 財産収入	
利子及び配当金	1千円
● 繰入金	
一般会計繰入金	394千円
住宅資金貸付事業特別会計 基金繰入金	333千円
● 諸収入	
貸付金元利収入	7,540千円

歳出の主な内訳

● 総務費	
一般管理費	3,828千円
● 公債費	
元金	3,782千円
利子	762千円
● 予備費	292千円

下水道事業特別会計(公共下水道事業)

予算総額1,283,423千円(対前年度比+17,967千円)

下水道総務費は、篠山処理区、丹南処理区の下水道施設と市内各処理場から発生する下水道汚泥を乾燥する施設の維持管理費用が主なもので、適正な処理を行うための計画的な修繕や適正な薬品処理と処理後の検査などを行っています。

下水道建設費は、昨年度に引き続き篠山環境衛生センターの長寿命化工事を行い、本年度は主に水処理機器と監視制御・運転操作などの計装設備更新を年次計画に基づき進めていきます。

歳入の主な内訳

● 使用料及び手数料	
下水道使用料	328,000千円
● 国庫支出金	
下水道費国庫補助金	90,000千円
● 繰入金	
一般会計繰入金	647,647千円
● 市債	
下水道債	217,400千円

歳出の主な内訳

● 下水道総務費	
一般管理費	210,329千円
下水道汚泥共同処理費	85,814千円
● 下水道建設費	172,882千円
● 公債費	
元金	582,639千円
利子	229,759千円

下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)

予算総額1,003,835千円(対前年度比+70,334千円)

下水道総務費は、市内8処理区の下水道施設の維持管理費用が主なもので、適正な処理を行うための計画的な修繕や適正な薬品処理と処理後の検査などを行っています。

下水道建設費は、西紀中央浄化センターのスクリーン設備と監視制御などの計装設備の更新を年次計画に基づき進めていきます。

歳入の主な内訳

●使用料及び手数料	
下水道使用料	167,400千円
●国庫支出金	
下水道費国庫補助金	28,600千円
●繰入金	
一般会計繰入金	632,027千円
●市債	
下水道債	175,700千円

歳出の主な内訳

●下水道総務費	
一般管理費	173,631千円
●下水道建設費	57,215千円
●公債費	
元金	561,500千円
利子	209,489千円

農業集落排水事業特別会計

予算総額765,539千円(対前年度比+4,701千円)

農業集落排水総務費は、市内15処理区の集落排水処理施設の維持管理費用が主なもので、適正な処理を行うための計画的な修繕や適正な薬品処理と処理後の検査などを行っています。

歳入の主な内訳

●使用料及び手数料	
下水道使用料	81,716千円
●繰入金	
一般会計繰入金	583,819千円
●市債	
下水道債	100,000千円

歳出の主な内訳

●農業集落排水総務費	
一般管理費	100,934千円
●公債費	
元金	477,813千円
利子	184,792千円

公営駐車場事業特別会計

予算総額4,801千円(対前年度比+0千円)

篠山口駅西公営駐車場の管理運営を行なう特別会計で、利用者の利便性確保とともに適正な運営と経費の削減を目的として、指定管理者制度を導入しています。予算の概要としては、収入4,801千円から、駐車場機器の維持経費等2,053千円、予備費100千円を差し引いた2,648千円を一般会計へ繰出す予算となっています。

歳入の主な内訳

●繰越金	1千円
●諸収入	
雑入	4,800千円

歳出の主な内訳

●管理費	
駐車場管理費	4,701千円
●予備費	100千円

国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算総額4,820,735千円(対前年度比△131,248千円)

本市の国民健康保険被保険者数は、近年、社保離脱による国保加入者の微減、75歳以上の方が後期高齢者医療制度の被保険者に移行すること等により減少傾向にあります。

平成25年度の被保険者数は近年の状況から推計し、前年度より115人減の11,035人としています(11,150人→11,035人 対前年比98.97%)。

一般被保険者の一人あたりの保険給付費は1.18%減で見込んでおり、療養給付費は、258,119円、療養費は、3,043円、高額療養費は、31,604円としています。また、平成25年度についても特定健診の受診率向上及び医療費の適正化事業に取り組んでまいります。

1人あたりの保険税額は、平成24年度より8,000円減で積算しています。医療分については、70,000円、介護分については、23,000円、後期高齢者支援金については19,000円としています。

歳入の主な内訳

●国民健康保険税	
一般被保険者国民健康保険税	830,080千円
退職被保険者等国民健康保険税	109,462千円
●国庫支出金	
療養給付費等負担金	708,939千円
財政調整交付金	239,999千円
●療養給付費交付金	471,553千円
●前期高齢者交付金	1,192,859千円
●県支出金	
県財政調整交付金	199,993千円
●共同事業交付金	
共同事業交付金	97,519千円
保険財政共同安定化事業交付金	428,088千円
●繰入金	
一般会計繰入金	272,165千円
財政調整基金繰入金	207,060千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	55,778千円
●保険給付費	
一般被保険者療養給付費	2,563,897千円
退職被保険者等療養給付費	353,592千円
一般被保険者高額療養費	313,923千円
退職被保険者等高額療養費	45,286千円
●後期高齢者支援金等	
後期高齢者支援金	511,015千円
●介護納付金	246,882千円
●共同事業拠出金	
高額医療費共同事業拠出金	97,519千円
保険財政共同安定化事業拠出金	428,088千円
●予備費	76,963千円

国民健康保険特別会計(直営診療所勘定)

予算総額237,340千円(対前年度比+7,802千円)

篠山市には4カ所に国民健康保険直営診療所があり、市医師3名とささやま医療センターからの派遣医師で診療を行っています。

歳入予算の診療報酬収入については、風邪やインフルエンザ等の流行により大きく影響を受けるほか、各診療所の患者層の大半が高齢者で入院等により患者数の大幅な増は見込めませんが、平成24年度実績見込み及び目標値により、129,534千円を計上しています(前年度比 +4,741千円)。

歳出予算は、施設修繕費等の管理費が5,300千円増加しています。

各診療所とも施設設備の経年劣化で修繕が必要になっています。平成25年度は、草山診療所の空調設備改修工事、東雲診療所の電話交換機等改修工事、東雲・今田診療所の電気設備改修工事等を予定しています。

また、医療機器は年次計画により、草山診療所の心電計、今田診療所の電子内視鏡等の更新を予定しています。

直営診療所として他の医療機関と連携し、地域住民の疾病等の早期発見・早期治療・予防医療のため、「地域のかかりつけ医」として診療内容の充実に努めます。

歳入の主な内訳

●診療収入	
国民健康保険診療報酬収入	25,680千円
社会保険診療報酬収入	12,300千円
後期高齢者医療診療報酬収入	66,720千円
その他の診療報酬収入	4,919千円
一部負担金収入	18,060千円
●繰入金	
一般会計繰入金	83,607千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	128,367千円
●医業費	
医療用機械器具費	20,093千円
医療用衛生材料費	83,612千円

後期高齢者医療特別会計

予算総額549,580千円(対前年度比+2,886千円)

平成25年度においては、保険料率の改定はなく、所得に応じて負担する所得割率が9.16%、被保険者の方が等しく負担する均等割額46,003円となっています。所得の低い方や、被用者保険の被扶養者であった方の保険料軽減措置(均等割9割・8.5割)については、継続されることとなっています。

歳入歳出予算増額の主な要因は、被保険者数の増加による保険料収入見込みの増、それに伴い後期高齢者医療広域連合への納付金も、増加する為です。

歳入の主な内訳

●後期高齢者医療保険料	393,028千円
●繰入金	
一般会計事務費繰入金	22,379千円
一般会計保険基盤安定繰入金	132,867千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	18,511千円
徴収費	3,565千円
●後期高齢者医療広域連合納付金	526,066千円

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

予算総額3,795,117千円(対前年度比+178,774千円)

本年度は、第5期介護保険事業計画（平成24～26年度）の中間にあたる年度です。増加する高齢者や今後高齢期を迎える方々が、いつまでも健康で、安心して地域で暮らし続けることができるよう医療と介護の連携を強化します。また、認知症の方に対する適切なサービスを提供するため、権利擁護の仕組みづくりの見守り体制を重層的に行う等の強化に努めます。

認定者数の増加や地域密着型サービスの整備に伴い歳出総額の94.8%を占める保険給付費は、3,596,664千円となり前年度に比べ199,612千円増額（前年度比105.9%）となります。

介護保険料基準額上昇に伴い、高齢者自身の負担が増加しているなか、介護保険制度の基本理念であるみんなで支え合う制度であることを周知し、財源確保のため介護保険料収納率の向上を図り安定した事業運営に努めます。

また、地域支援事業では、「住み慣れた地域で、笑顔で暮らせるまち ささやま」を目指して、元気な高齢者が地域の仲間づくりを通して、社会参加ができる場を設け、いきがいを持って日々生活できるよう事業を実施し支援していきます。

歳入の主な内訳

●保険料	
第1号被保険者保険料	629,421千円
●国庫支出金	
介護給付費負担金	650,922千円
調整交付金	267,591千円
地域支援事業交付金（介護予防事業）	
	13,027千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	
	20,583千円
●県支出金	
介護給付費負担金	517,985千円
地域支援事業交付金（介護予防事業）	
	6,513千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	
	10,291千円
●支払基金交付金	
介護給付費交付金	1,043,032千円
地域支援事業支援交付金	
	15,112千円
●繰入金	
一般会計繰入金	558,245千円
介護給付費準備基金繰入金	
	62,007千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	48,368千円
介護認定審査会費	9,269千円
認定調査等費	24,773千円
●保険給付費	
居宅介護サービス給付費	
	1,203,316千円
地域密着型介護サービス給付費	
	430,149千円
施設介護サービス給付費	
	1,368,056千円
居宅介護サービス計画給付費	
	138,314千円
介護予防サービス給付費	
	163,988千円
介護予防サービス計画給付費	
	23,203千円
高額介護サービス費	65,613千円
特定入所者介護サービス費	
	139,492千円
●地域支援事業費	
二次予防事業費	8,314千円
一次予防事業費	26,171千円
任意事業費	11,906千円
地域支援事業費	60,128千円

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

予算総額352千円(対前年度比△2,709千円)

居宅介護支援事業所は東部・西部ともに篠山市社会福祉協議会に業務委託を行い実施しています。

介護予防ケアプラン作成システムの保守費用および委託料(事務費)について計上しています。

歳入の主な内訳

- 繰入金
一般会計繰入金 352千円

歳出の主な内訳

- 介護サービス事業
介護予防サービス事業費 352千円

農業共済事業会計

収益的支出103,848千円(対前年度比△4,142千円)

国の農業政策として制度化された「農業災害補償制度」に基づき、農業者が自然災害や鳥獣害等によって被った損失を補填することにより農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的としています。

この制度は、農家が共済掛金を出し合って共同準備財産をつくり、被災農家への救済として共済金を支払うもので、農家の自主的な「相互扶助」を基本とした公的な保険制度で掛金の半分を国庫が負担しています。

篠山市が実施している事業の種類は、農作物共済(水稻・麦)、家畜共済、畑作物共済(大豆)、園芸施設共済の4事業となっております。

平成25年度は、水稻共済の掛金率の見直しにより、共済金が減額したことや、畑作物共済において引受収量を見直したことに伴い、前年度より減額となっております。

歳入の主な内訳

- 農作物共済事業収益 10,023千円
- 家畜共済事業収益 24,966千円
- 畑作物共済事業収益 15,724千円
- 園芸施設共済事業収益 2,606千円
- 業務事業収益 50,529千円
うち一般会計繰入金 28,900千円

歳出の主な内訳

- 農作物共済事業費用 10,023千円
- 家畜共済事業費用 24,966千円
- 畑作物共済事業費用 15,724千円
- 園芸施設共済事業費用 2,606千円
- 業務事業費用 50,529千円

水道事業会計

収益的支出 1,687,384千円
資本的支出 845,972千円

西紀中簡易水道拡張工事（西紀ダム関連工事）については、平成12年度から継続事業として実施してきましたが、本年度、導水管布設工事等を実施し完成を迎える予定です。

また、後川浄水場のろ過装置と下原山加圧所の加圧ポンプの更新工事を行い機能復元を図るとともに、県守、丸山、北新町、杉、藤岡、垣屋地内の配水管更新工事を行い漏水対策と経年劣化による老朽箇所改良工事を実施します。

加えて、有収率向上に向けて漏水調査を城東管内で実施します。

水道事業の経営については、人口の減少に伴い料金収入も減少しており厳しい状況が続いていますが、昨年度策定しました「篠山市水道ビジョン」の財政計画のもとで経費等のより一層の節減を図り、経営の健全化に努めていきます。

更には、建設改良工事を年次計画的に進めることにより企業債の発行を平準化し、支払利息や償還元金の負担が増えないように計画的な投資を行います。

収益的収入及び支出の主な内訳

●水道事業収益	
営業収益	1,349,807千円
営業外収益	385,202千円
(うち一般会計繰入金)	383,498千円)
特別利益	1千円
●水道事業費用	
営業費用	1,356,152千円
営業外費用	311,229千円
特別損失	3千円
予備費	20,000千円

資本的収入及び支出の主な内訳

●資本的収入	
企業債	102,700千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	15,750千円
補助金	140,199千円
(うち一般会計補助金)	127,846千円)
●資本的支出	
建設改良費	192,292千円
企業債償還金	653,680千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額587,322千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,123千円、過年度分損益勘定留保資金360,798千円及び当年度分損益勘定留保資金220,401千円で補てんします。

裏面

平成25年度 篠山市当初予算の概要

資料編

裏面

1. 平成25年度の国及び地方財政の状況

平成25年度における国の一般会計予算は、92.6兆円と前年度当初比で2.5%の増となりました。歳入面では、新規国債の発行額を3.1%減の42.9兆円に、税金は1.8%増の43.1兆円となり4年ぶりに新規国債発行額が税金よりも少なくなりました。また、一般会計とは別枠の東日本大震災からの復興特別会計については、16.1%増の4.4兆円となりました。

一方、地方財政については、通常収支分は81.9兆円と対前年度比0.1%の増となっています。歳入については、地方税が1.1%増の34兆円ならびに地方交付税2.2%減の17.1兆円となり前年度を下回りました。地方が自由に使える一般財源総額については0.2%増の59.8兆円と前年度と同水準を確保したかたちとなりました。歳出については、給与関係経費が7月から平均7.8%の削減を前提に0.9兆円の減額となっています。しかしながら、この給与削減額に見合う事業費として全国防災事業0.1兆円、緊急防災・減災事業0.5兆円、地域の元気づくり事業0.3兆円が計上されています。

(単位:億円、%)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国の一般会計	財政規模	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115
	伸び率	6.61	4.24	0.12	△ 2.25	2.52
	一般歳出	517,310	534,542	540,780	517,957	539,773
	伸び率	9.40	3.33	1.17	△ 4.22	4.21
地方財政計画	財政規模	825,557	821,268	825,054	818,647	819,100
	伸び率	△ 1.01	△ 0.52	0.46	△ 0.78	0.06
	一般歳出	662,186	663,289	668,313	664,533	664,200
	伸び率	0.69	0.17	0.76	△ 0.57	0.00

2. 平成25年度予算編成方針

これまでの篠山再生計画〔行財政改革編〕の着実な実行により平成23年度決算では計画効果額をうわまわる効果額となった。しかしながら、全国的には健全化の財政指標は依然として高く本年10月4日に発表した財政収支見通しによる平成25年度予算フレームでは、地方交付税の特例措置である合併算定替の段階的縮減(4年目)等もあり前年度に比べさらに8.3億円近くが減となり、また歳出では実質公債費比率の改善のため繰上償還を9.6億円見込んでおり収支不足となる16億円あまりについて財政調整基金を取崩すという依然として厳しい財政状況と見込んでいる。

このため、平成25年度予算については引き続き財政の健全化に取り組むとともに限られた財源で最大の効果を発揮し市の重要施策の実施や課題解決に向け以下のとおり予算編成を進めることとする。

1 基本的事項

(1) 予算要求枠について

- ・ 予算要求については従来どおり経常・臨時の2段階とする。経常要求については、各部における平成24年度当初予算経常分一般財源から2%減額(扶助費・補助金は除く)した額を目途とし、各部で調整すること。ただし、篠山再生計画の項目による効果額は控除すること。臨時要求については従来どおり要求枠は設けず一件ごとの審査とする。

- ・今後の歳入の状況によっては、経常分については上限枠内での要求であっても査定を行い減額する可能性があること。

(2) 要求締切日について

- ・一般会計を含む全会計 ①経常要求（11月28日）②臨時要求（12月4日）

2 第2次篠山市総合計画・施策評価による予算要求について

- ・総合計画や施策評価の施策体系に沿って予算要求を行うこと。
- ・施策評価の結果をもとに各事務事業において重点化あるいは見直し・廃止を行うなど限られた人員・財源の中でメリハリのある要求をすること。

4 特別会計、企業会計の自立性・健全性について

- ・経営のさらなる効率化と健全経営の維持に取り組むとともに、一層の自助努力により一般会計からの繰入金金の抑制に努めること。

5 その他

- ・国、県補助金等の制度を十分活用して、財源の確保に努めること。
- ・予算要求については、現行制度の枠組みで行うこと。なお、今後の国の動向によっては、制度改正や地方財政対策などの大きな変動も考えられることから、予算編成についてはその都度弾力的な対応を行うこととする。また、他市の状況を含め県等に対して積極的に情報収集に努めること。

3. 一般会計歳入

(単位:千円、%)

款	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市税	5,000,967	23.3	5,017,804	23.7	△ 16,837	△ 0.3
地方譲与税	270,245	1.3	290,056	1.4	△ 19,811	△ 6.8
利子割交付金	14,488	0.1	15,576	0.1	△ 1,088	△ 7.0
配当割交付金	14,654	0.1	15,900	0.1	△ 1,246	△ 7.8
株式等譲渡所得割交付金	3,193	0.0	4,324	0.0	△ 1,131	△ 26.2
地方消費税交付金	383,924	1.8	404,523	1.9	△ 20,599	△ 5.1
ゴルフ場利用税交付金	122,357	0.6	116,826	0.5	5,531	4.7
自動車取得税交付金	109,340	0.5	83,215	0.4	26,125	31.4
地方特例交付金	20,705	0.1	24,388	0.1	△ 3,683	△ 15.1
地方交付税	8,397,114	39.1	9,050,000	42.7	△ 652,886	△ 7.2
交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	339,227	1.6	332,924	1.6	6,303	1.9
使用料及び手数料	611,117	2.8	610,286	2.9	831	0.1
国庫支出金	1,251,964	5.8	1,281,134	6.0	△ 29,170	△ 2.3
県支出金	1,215,609	5.7	1,135,119	5.4	80,490	7.1
財産収入	55,971	0.3	79,336	0.4	△ 23,365	△ 29.5
寄附金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
繰入金	2,200,658	10.2	1,622,400	7.6	578,258	35.6
繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸収入	415,567	1.9	356,589	1.7	58,978	16.5
市債	993,900	4.6	703,600	3.3	290,300	41.3
合計	21,492,000	100.0	21,215,000	100.0	277,000	1.3

(1) 市税の内訳

(単位:千円、%)

款項目	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	1,997,578	40.0	2,040,948	40.7	△ 43,370	△ 2.1
個人市民税	1,723,827	34.5	1,730,318	34.5	△ 6,491	△ 0.4
法人市民税	273,751	5.5	310,630	6.2	△ 36,879	△ 11.9
固 定 資 産 税	2,575,726	51.5	2,575,078	51.3	648	0.0
固定資産税	2,541,045	50.8	2,541,318	50.6	△ 273	0.0
国有資産等所在市町村交付金及び納付	34,681	0.7	33,760	0.7	921	2.7
軽 自 動 車 税	114,371	2.3	113,772	2.3	599	0.5
市 た ば こ 税	287,082	5.7	261,756	5.2	25,326	9.7
入 湯 税	26,210	0.5	26,250	0.5	△ 40	△ 0.2
合 計	5,000,967	100.0	5,017,804	100.0	△ 16,837	△ 0.3

平成25年度の歳入の状況は、まず市税が50億97万円、対前年度比1,684万円、0.3%の減と5年連続の減額となっており、主な要因は法人市民税が税率の改正により対前年度比3,688万円、11.9%の減と大きく落ち込んだことによるものです。個人市民税は、対前年度比649万円、0.4%の微減となりとなりました。軽自動車税については、対前年度比60万円、0.5%の増と見込まれます。たばこ税については、対前年度2,533万円、9.7%の増と見込まれます。入湯税については、入湯者数が減少傾向にあり対前年度比4万円、0.2%の減となりました。

地方譲与税については2億7,025万円、対前年度比1,981万円、6.8%の減となっています。その内訳は、地方揮発油譲与税が8,000万円、対前年度比971万円、10.8%の減、自動車重量譲与税が1億9,024万円、対前年度比1,010万円、5.0%の減となっており、以降の交付金についても同様に平成24年度の決算見込額及び地方財政計画の伸び率により見込んでいます。

地方消費税交付金をはじめとする6つの県税交付金は6億4,796万円、対前年度比759万円、1.2%の増となり、自動車取得税交付金は、対前年度比2,613万円、31.4%と大幅な増となっています。また、地方特例交付金は2,071万円、対前年度比368万円、15.1%の大幅な減となっています。これは児童手当及び子ども手当特例交付金が制度廃止に伴い皆減したためです。

地方交付税は83億9,711万円、対前年度比6億5,289万円、7.2%の減で、この要因は、普通交付税が75億7,711万円、対前年度比6億5,289万円、7.9%の減によるもので、国の地方財政対策でも2.2%の減になる見通しとなっており、基準財政需要額では、人口減の影響や公債費関係の算入額が償還終了により減となるため、全体としても減が見込まれ、基準財政収入額については法人市民税の精算等による減を見込んでいるものの、臨時財政対策債振替後の交付基準額は3億2,000万円程度の減が見込まれます。さらに、縮減4年目となる一本算定による基準財政需要額の減(12億8,000万円程度)を見込むと、普通交付税は差引き6億5,289万円の減となっています。特別交付税については、前年度と同額の8億2,000万円を見込んでいます。

国庫支出金は12億5,196万円で、対前年度比2,917万円、2.3%の減で、国庫負担金では、民生費国庫負担金のうち、障害者自立支援法給付事業負担金が2,139万円の増、生活

保護費負担金が1,029万円の増、国庫補助金では、土木費国庫補助金が国庫補助道路事業により5,878万円の減となりました。

県支出金は12億1,561万円で、対前年度比8,049万円、7.1%の増で、県負担金では民生費負担金の児童手当負担金が1,754万円の増、県補助金では、労働費補助金の緊急雇用就業機会創出基金事業補助金が6,273万円の減、農林水産業費補助金の鳥獣被害防止総合対策交付金が7,016万円の増、震災対策農業水利施設整備事業補助金が3,208万円の皆増などです。県委託金では県知事選挙委託金が2,644万円の皆増、参議院議員選挙委託金が2,581万円の皆増です。

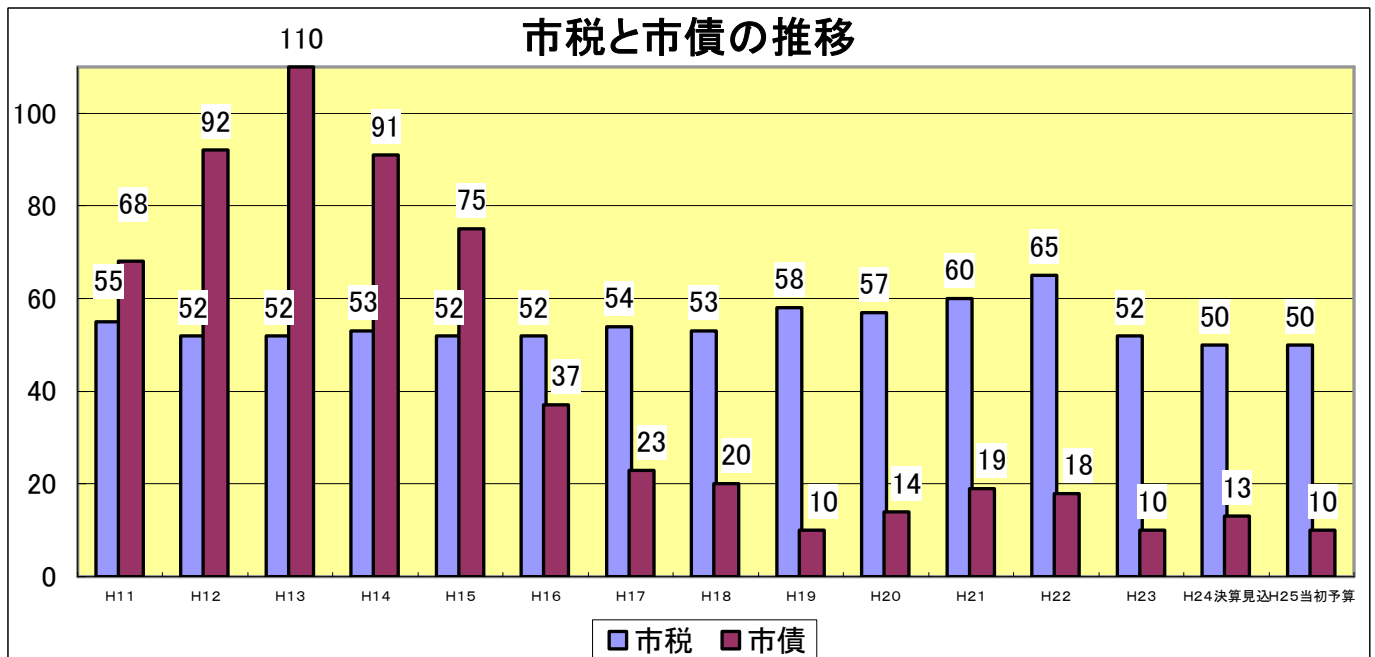
繰入金は22億66万円で、対前年度比5億7,826万円、35.6%の大幅な増です。主なものは財政調整基金繰入金を17億7,300万円繰入れるため、市税や交付税等の段階的縮減による減額や公債費の9億8,149万円の繰上償還などにより収支不足を補っています。

最後に、市債は9億9,390万円で、対前年度比2億9,030万円、41.3%の大幅な増となっています。主なものは臨時財政対策債が地方財政対策により7億6,530万円、23.4%の増となり大きく発行額が増加したことによります。それ以外の市債については、空調設備改修に係る一般単独事業債が8,780万円、スポーツセンター耐震工事に係る一般単独事業債が1億1,660万円とどちらも皆増となっています。

(2)参考資料

①市税と市債の推移

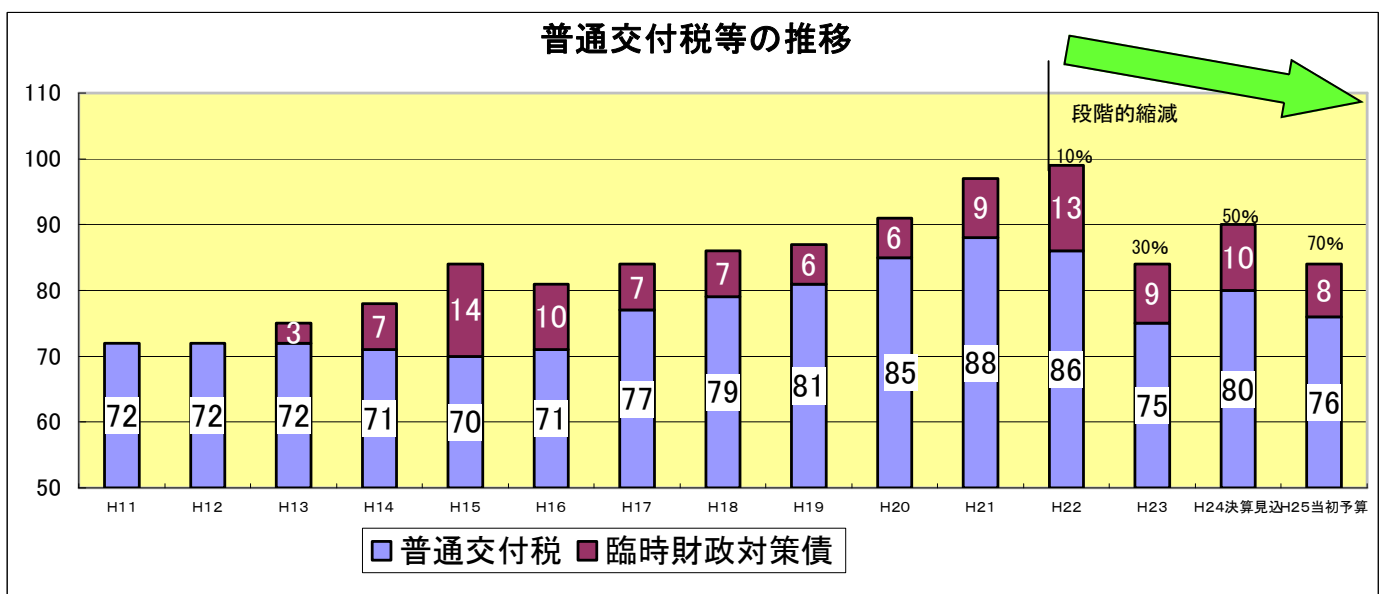
(単位: 億円)



※決算額

②普通交付税の推移

(単位: 億円)



※決算額

4. 一般会計歳出

(1) 目的別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議会費	205,371	1.0	214,827	1.1	△ 9,456	△ 4.4
総務費	2,203,670	10.3	2,164,098	10.2	39,572	1.8
民生費	4,817,633	22.4	4,687,222	22.1	130,411	2.8
衛生費	2,017,832	9.4	2,104,284	9.9	△ 86,452	△ 4.1
労働費	9,286	0.0	8,781	0.0	505	5.8
農林水産業費	1,368,887	6.4	1,216,823	5.7	152,064	12.5
商工費	264,321	1.2	278,990	1.3	△ 14,669	△ 5.3
土木費	1,593,407	7.4	1,754,562	8.3	△ 161,155	△ 9.2
消防費	745,472	3.5	692,705	3.3	52,767	7.6
教育費	2,563,220	11.9	2,365,526	11.2	197,694	8.4
公債費	5,458,909	25.4	5,521,212	26.0	△ 62,303	△ 1.1
諸支出金	153,992	0.7	115,970	0.5	38,022	32.8
予備費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
計	21,492,000	100.0	21,215,000	100.0	277,000	1.3

議会費は、2億537万円、対前年度比946万円、4.4%の減で、議会議員共済会負担金が917万円の減となったことによるものです。

総務費は、22億367万円、対前年度比3,957万円、1.8%の増で、庁舎管理費が空調設備改修工事に伴い9,724万円の大幅増、固定資産税の評価替経費で2,670万円の増、参議院議員選挙費で2,587万円の増、県知事選挙費で2,644千円の増によるものです。

民生費は、48億1,763万円、対前年度比1億3,041万円、2.8%の増で、子ども手当支給事業から制度変更の児童手当支給事業で1,758万円の増、障害者自立支援法給付事業で3,933万円の増、介護保険特別会計への繰出金が2,379万円の増、後期高齢者医療経費で1,395万円の増となったことによるものです。

衛生費は、20億1,783万円、対前年度比8,645万円、4.1%の減で、小児インフルエンザの接種補助により予防費が1,221万円の増があったものの、水道事業会計への繰出金が4,070万円の減、清掃センターの塵芥処理費は施設改修費の減で1,181万円の減、し尿処理費は設備改修費等により2,267万円の減によるものです。

農林水産業費は、13億6,889万円、対前年度比1億5,206万円、12.5%の増で、県営土地改良事業負担金が1,215万円の減があったものの、鳥獣被害防護事業で1億3,410万円の増、ため池等整備事業で4,004万円の増、混交林整備事業が1,847万円の増、県単独補助治山事業で990万円の増によるものです。

商工費は、2億6,432万円、対前年度比1,467万円、5.3%の減で、ぬくもりの郷の設備更新等で観光施設整備事業が633万円の増があったものの、へ

ルスツーリズム創出事業の終了により観光まちづくり推進事業が1,486万円の減などによるものです。

土木費は、15億9,341万円、対前年度比1億6,116万円、9.2%の減で、建設費の増で下水道事業特別会計への繰出金が2,393万円の増があったものの、事業前倒しにより国庫補助道路整備事業で7,592万円の増、篠山城下町地区整備事業で2,720万円の増、公営住宅の長寿命化改修工事の前倒しに伴い住宅管理費で2,433万円の減などによるものです。

消防費は、7億4,547万円、対前年度比5,277万円、7.6%の増で、消防団員退職報償金の増により非常備消防費が2,957万円の増で、防火水槽整備や消防詰所新設工事など防災基盤整備事業が1,025万円の増などによるものです。

教育費は、25億6,322万円、対前年度比1億9,769万円、8.4%の増で、ルート・便数の変更によりスクールバス管理事業が1,248万円の増、利用者増に伴う非常勤嘱託職員の増やくすのきクラブ移転経費に伴う幼稚園預かり保育事業が1,293万円の増、教育用パソコン更新に伴う小学校教育振興費が1,456万円の増、新たに指定された福住伝統的建造物群の保存経費の増に伴う町並整備事業が2,203万円の増、篠山総合スポーツセンターの耐震補強工事により1億247万円の増、西紀体育館・今田体育館の耐震診断に伴う体育館管理費が1,046万円の増などによるものです。

公債費は、54億5,891万円、対前年度比6,230万円、1.1%の減で、市債の通常償還は元金利子あわせて2億3,030万円の減となっていますが、公債費の抑制のための繰上償還1億5,257万円増の9億8,149万円となったことによりです。

(2) 性質別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	11,287,842	52.6	11,418,381	53.9	△ 130,539	△ 1.1
人件費	3,432,589	16.0	3,594,918	16.9	△ 162,329	△ 4.5
扶助費	2,432,878	11.3	2,322,250	11.0	110,628	4.8
公債費	5,422,375	25.3	5,501,213	26.0	△ 78,838	△ 1.4
物件費	3,771,891	17.6	3,540,095	16.7	231,796	6.5
維持補修費	70,816	0.3	68,575	0.3	2,241	3.3
補助費等	2,304,080	10.7	2,288,834	10.8	15,246	0.7
積立金	153,995	0.7	115,978	0.5	38,017	32.8
投資及び出資・貸付金	4,920	0.0	2,400	0.0	2,520	105.0
繰出金	2,933,502	13.6	2,911,661	13.7	21,841	0.8
投資的事業	874,954	4.1	779,076	3.7	95,878	12.3
普通建設事業	874,954	4.1	779,076	3.7	95,878	12.3
補助事業	283,072	1.3	266,442	1.3	16,630	6.2
単独事業	591,882	2.8	512,634	2.4	79,248	15.5
予備費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合計	21,492,000	100.0	21,215,000	100.0	277,000	1.3

人件費は、34億3,259万円、対前年度比1億6,233万円、4.5%の減となっています。内訳は、退職手当調整負担金が1億1,031万円の減や給与の引き下げの継続と職員数の削減により職員人件費は1億9,542万円の減、参議院議員選挙・県知事選挙により2,393万円の増などです。

扶助費は、24億3,288万円、対前年度比1億1,063万円、4.8%の増となっています。内訳は、障害者自立支援法給付事業の介護給付費等について、対象者の増により4,332万円の増や生活保護費で1,372万円の増、児童手当が1,836万円の増となっています。

公債費については、54億2,238万円、対前年度比7,884万円、1.4%の減となっています。元金が468万円の減ですが、内訳は繰上償還が前年度より1億5,257万円増の9億8,149万円を計上していることによるもので、通常の前金は1億5,725万円の減となっています。また利子については7,415万円の減となっています。

物件費については、37億7,189万円、対前年度比2億3,180万円、6.5%の増となっています。内訳は、チルドレンズミュージアム管理費が1,256万円の増、参議院議員選挙費ならびに県知事選挙費で2,788万円の皆増、賦課徴収費が固定資産評価替に伴う委託料の増で2,597万円の増、病院群輪番制事業委託が2,837万円の増が主なものです。

補助費等については、23億408万円、対前年度比1,525万円、0.7%の増となっています。内

訳は市議会議員選挙の選挙公営負担金で2,000万円の減、地域づくり交付金関係で875万円の増、水道事業会計への支出が4,070万円の減、緊急防災林整備事業で1,360万円の増、消防団員退職報償金で3,000万円の増、繰上償還に伴う補償金が1,692万円の増が主なものです。

繰出金については、29億3,350万円、対前年度比2,184万円、0.8%の増となっています。内訳は、介護保険特別会計への繰出が介護給付費の増などにより2,650万円の増、下水道事業会計(公共・特環)への繰出が篠山環境衛生センター・西紀中央浄化センター改修等により1,256万円の増ものです。

投資的経費に関しては、8億7,495万円、対前年度比9,588万円、12.3%の増となっています。内訳は、補助事業では、鳥獣被害防止総合対策交付金事業9,540万円の増、国の経済対策による平成24年度への前倒しにより市道大沢新栗栖野線の道路改良事業7,000万円ならびに市営住宅改修事業2,000万円の皆減などにより2億8,307万円、対前年度比1,663万円、6.2%の増となりました。また単独事業では、篠山スポーツセンター耐震補強事業1億719万円の増、庁舎空調設備改修事業9,914万円の皆増、清掃センターシステム改修5,000万円の皆減、健康福祉センター空調改修2,232万円の皆減などにより5億9,188万円、対前年度比7,925万円、15.5%の増となっています。

5. 主な財政指標

(単位:千円、%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
經常収支比率	81.5	80.6	84.8	86.5	94.3	92.3	97.2
公債費比率	17.2	18.1	18.7	19.5	20.7	20.8	21.5
起債制限比率(3カ年平均)	11.8	12.6	12.9	13.0	13.2	13.2	13.3
実質公債比率(3カ年平均)	-	-	-	-	-	16.0	17.9
将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-
財政力指数	0.489	0.503	0.498	0.483	0.475	0.462	0.460
標準財政規模等	14,122,268	14,430,003	14,587,276	14,753,251	14,841,305	15,217,367	15,667,817

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込	平成25年度 当初予算
經常収支比率	97.7	95.6	88.9	85.2	100.7	94.8	98.5
公債費比率	22.6	21.3	19.7	17.5	18.2	17.8	17.4
起債制限比率(3カ年平均)	13.7	14.2	14.3	13.2	12.6	11.9	11.5
実質公債比率(3カ年平均)	19.5	21.7	22.7	22.5	22.7	22.7	23.4
将来負担比率	298.8	308.5	289.0	256.4	247.1	250.0	262.2
財政力指数(3カ年平均)	0.453	0.448	0.432	0.422	0.438	0.435	0.428
標準財政規模等	15,743,061	16,009,205	16,221,931	16,508,014	16,045,189	15,120,176	14,343,210

6. 会計別地方債残高

(単位:千円)

会 計 区 分	平成12年度 末現在高	平成13年度 末現在高	平成14年度 末現在高	平成15年度 末現在高	平成16年度 末現在高	平成17年度 末現在高	平成18年度 末現在高	平成19年度 末現在高	平成20年度 末現在高	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高	平成23年度 末現在高	平成24年度 末現在高 見込	平成25年度 末現在高 見込
一 般 会 計	36,923,724	45,061,601	51,521,323	55,992,494	55,467,713	53,855,024	51,615,350	47,945,558	44,188,171	40,702,464	38,085,403	33,894,620	30,356,412	26,391,260
一 般 会 計 計	36,923,724	45,061,601	51,521,323	55,992,494	55,467,713	53,855,024	51,615,350	47,945,558	44,188,171	40,702,464	38,085,403	33,894,620	30,356,412	26,391,260
住 宅 資 金 特 別 会 計	347,744	300,674	258,642	214,387	174,811	147,524	118,035	96,572	73,300	36,925	31,627	26,060	20,601	16,819
親 光 施 設 事 業 特 別 会 計		200,000	200,000	200,000	200,000	188,236	176,472	164,708	152,944					
土 地 取 得 特 別 会 計	12,164	6,214												
下 水 道 事 業 特 別 会 計 (公 共 下 水 道)	9,202,803	10,776,867	12,341,848	14,064,380	14,611,717	14,435,820	13,954,651	13,534,702	12,934,813	12,369,136	12,018,462	11,712,746	11,350,469	10,985,230
下 水 道 事 業 特 別 会 計 (特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道)	9,852,527	11,891,004	13,779,303	14,357,369	14,157,704	13,845,706	13,497,554	13,076,284	12,653,136	12,214,322	11,801,320	11,421,507	11,030,601	10,644,801
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	7,791,719	9,117,961	10,752,132	11,736,017	11,854,283	11,637,400	11,370,309	11,047,739	10,719,100	10,365,677	10,014,694	9,655,064	9,291,633	8,913,820
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	50,620	104,520	92,420	80,320	68,220	56,120								
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 営 診 療 所)	74,565	65,224	55,442	45,451	34,991	24,036	15,363							
特 別 会 計 計	27,332,142	32,462,364	37,479,787	40,697,924	41,101,726	40,334,842	39,132,384	37,920,005	36,533,293	34,986,060	33,866,103	32,815,377	31,693,304	30,560,670
水 道 事 業 会 計	7,303,716	9,842,340	12,970,139	15,521,122	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,161,687	16,535,821	16,171,191	15,710,916	15,223,266	14,672,287
ガ ス 事 業 会 計	713,511	1,328,420	1,393,892	1,391,096										
国 民 宿 舎 特 別 会 計	12,235													
公 営 企 業 会 計 計	8,029,462	11,170,760	14,364,031	16,912,218	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,161,687	16,535,821	16,171,191	15,710,916	15,223,266	14,672,287
合 計	72,285,328	88,694,725	103,365,141	113,602,636	113,062,942	111,764,245	108,473,873	103,497,015	97,883,151	92,224,345	88,122,697	82,420,913	77,272,982	71,624,217

7. 基金残高

(単位:千円)

基金名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度				
	残高	残高	残高	残高(3月補正後)	当初	積立額	取崩額	残高	
財政調整基金	3,581,731	6,021,092	4,373,787	3,719,732	3,719,732	1,313	1,773,000	1,948,045	
減債基金	211,800	361,898	364,316	235,915	235,915	2,650	157,891	80,674	
その他特目基金	3,506,415	3,520,478	3,993,877	4,054,105	4,054,105	150,032	264,581	3,939,556	
うち 主 な 基 金	公共施設整備基金	102,961	112,807	170,217	407,999	407,999	23,786	18,695	413,090
	丹波篠山ふるさと基金	51,519	60,056	59,592	47,304	47,304	10,690	16,372	41,622
	地域振興基金	2,472,700	2,472,031	2,472,031	2,434,715	2,434,715	1,992	81,093	2,355,614
	観光まちづくり基金	15,896	36,010	44,025	52,103	52,103	17,887	1,544	68,446
一般会計 合計	7,299,946	9,903,468	8,731,980	8,009,752	8,009,752	153,995	2,195,472	5,968,275	

8. 会計別当初予算額一覧

(単位:千円、%)

会計名	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	前年度対比
一般会計	21,492,000	21,215,000	277,000	1.3
一般会計 計	21,492,000	21,215,000	277,000	1.3
住宅資金特別会計	8,664	9,275	△ 611	△ 6.6
下水道事業特別会計	2,287,258	2,198,957	88,301	4.0
公共下水道	1,283,423	1,265,456	17,967	1.4
特定環境保全公共下水道	1,003,835	933,501	70,334	7.5
農業集落排水事業特別会計	765,539	760,838	4,701	0.6
公営駐車場事業特別会計	4,801	4,801	0	0.0
国民健康保険特別会計	5,058,075	5,181,521	△ 123,446	△ 2.4
事業勘定	4,820,735	4,951,983	△ 131,248	△ 2.7
直営診療所勘定	237,340	229,538	7,802	3.4
後期高齢者医療特別会計	549,580	546,694	2,886	0.5
介護保険特別会計	3,795,469	3,619,404	176,065	4.9
介護保険事業勘定	3,795,117	3,616,343	178,774	4.9
介護サービス事業勘定	352	3,061	△ 2,709	△ 88.5
特別会計 計	12,469,386	12,321,490	147,896	1.2
農業共済事業会計	103,848	107,990	△ 4,142	△ 3.8
水道事業会計	2,533,356	2,613,876	△ 80,520	△ 3.1
企業会計 計	2,637,204	2,721,866	△ 84,662	△ 3.1
合 計	36,598,590	36,258,356	340,234	0.9

9. 総合計画の施策体系による具体的予算措置

1 安心して暮らし続けられるまち

□兵庫医科大学連携事業	346千円
□保健衛生総務費	41,241千円
□地域医療対策事業費	181,402千円
□休日診療所事業	14,374千円
□看護学生支援事業	3,057千円
□予防費	110,781千円
□健康増進事業費	48,638千円
□食育推進事業費	3,335千円
□健康福祉センター管理費	11,646千円
□民生児童委員活動費	11,583千円
□社会福祉協議会助成費	59,820千円
□地域福祉推進事業費	819千円
□福祉事務所等管理費	1,028千円
□長寿福祉一般事務費	2,434千円
□敬老事業	5,541千円
□老人クラブ助成事業	14,914千円
□人生80年いきいき住宅助成事業	6,567千円
□老人保護措置事業	63,891千円
□高齢者就業機会確保事業	13,380千円
□在宅高齢者支援事業	18,190千円
□高齢者福祉施設等整備事業	22,774千円
□西紀老人福祉センター管理費	5,328千円
□保健センター管理費	1,107千円
□全国車いすマラソン大会推進事業	472千円
□障害者福祉一般事務費	9,164千円
□障害者福祉事業	2,914千円
□特別障害者手当等支給事業	23,371千円
□障害者自立支援事業	2,455千円
□地域生活支援事業	78,891千円
□障害者自立支援法給付事業	651,387千円
□グループホーム等利用者家賃負担軽減事業	4,000千円
□精神保健福祉事業	1,479千円
□ユニバーサルモデル施設等改修費補助事業	1,500千円
□災害時要援護事業	197千円
□行路病人取扱事務費	201千円
□老人医療費助成事業	11,118千円
□重度心身障害者医療費助成事業	65,313千円
□高齢重度心身障害者特別医療費助成事業	45,016千円
□重度精神障害者医療費助成事業	7,754千円
□高齢重度精神障害者特別医療費助成事業	1,130千円
□国民年金事務費	216千円
□介護保険特別対策費	103千円
□後期高齢者医療費給付等事業	676,621千円
□住宅手当緊急特別措置事業	378千円
□乳幼児医療費助成事業	95,666千円
□母子家庭等医療費給付事業	20,793千円
□母子家庭等医療費給付事業（市単独事業）	1,313千円

□寡婦医療費給付事業	-----	1 5 千円
□生活保護費一般	-----	3, 0 5 0 千円
□セーフティネット支援対策等事業	-----	2, 5 2 6 千円
□生活保護措置事業	-----	3 4 0, 2 3 6 千円
□中国残留邦人等支援給付事業	-----	3, 1 8 1 千円
□男女共同参画費	-----	7 8 9 千円
□男女共同参画センター費	-----	4 2 9 千円
□結婚相談室費	-----	2, 3 9 4 千円
□遺族関係費	-----	7 1 1 千円
□人権対策管理費	-----	2 5, 3 3 7 千円
□人権政策啓発事業	-----	8, 4 6 7 千円
□平和活動推進事業	-----	5 9 2 千円
□ふれあい館等運営審議会費	-----	8 3 千円
□畑ふれあい館費	-----	5, 0 0 7 千円
□日置ふれあい館費	-----	5, 1 4 8 千円
□西紀ふれあい館費	-----	5, 1 6 5 千円
□味間ふれあい館費	-----	6, 3 5 3 千円
□古市ふれあい館費	-----	5, 1 3 5 千円
□丹南児童館運営費	-----	2, 2 4 3 千円
□多文化共生事業	-----	3 6 9 千円
□あいさつ運動啓発費	-----	2 6 2 千円
□社会教育総務費	-----	4, 0 3 9 千円
□生涯学習支援「まなびすとバンク」事業	-----	7 9 千円
□視聴覚ライブラリー事業	-----	2, 2 5 6 千円
□全国ビデオコンクール事業	-----	1, 2 4 8 千円
□中央公民館管理費	-----	3 0, 2 4 1 千円
□城東分館管理費	-----	4, 6 0 8 千円
□高齢者大学運営事業	-----	6, 7 5 5 千円
□中央公民館事業費	-----	2 3, 3 3 1 千円
□図書館管理運営費	-----	6 3, 1 7 8 千円
□保健体育総務費	-----	8, 9 5 5 千円
□篠山総合スポーツセンター管理費	-----	1 5 0, 9 8 6 千円
□西紀運動公園管理費	-----	1 9, 9 6 0 千円
□体育館管理費	-----	2 4, 0 0 9 千円
□グラウンド・テニスコート管理費	-----	7, 5 5 3 千円
□海洋センター運営管理費	-----	3, 8 8 6 千円
□住宅資金特別会計	-----	8, 6 6 4 千円
□下水道事業特別会計（公共下水道）	-----	1, 2 8 3, 4 2 3 千円
□下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道）	-----	1, 0 0 3, 8 3 5 千円
□農業集落排水事業特別会計	-----	7 6 5, 5 3 9 千円
□国民健康保険特別会計（事業勘定）	-----	4, 8 2 0, 7 3 5 千円
□国民健康保険特別会計（直診勘定）	-----	2 3 7, 3 4 0 千円
□後期高齢者医療特別会計	-----	5 4 9, 5 8 0 千円
□介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	-----	3, 7 9 5, 1 1 7 千円
□介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-----	3 5 2 千円
□水道事業会計	-----	2, 5 3 3, 3 5 6 千円

2 安全で暮らしの環境が整ったまち

□防災行政無線費	-----	2, 2 4 7 千円
□災害救助費	-----	5 千円
□常備消防費	-----	5 4, 1 2 6 千円
□非常備消防費	-----	1 1 2, 4 2 0 千円
□非常備消防施設管理整備費	-----	1 6, 3 7 9 千円
□防災基盤整備事業	-----	3 0, 5 1 2 千円

□防災訓練費	-----	3 6 9千円
□防災事務費	-----	9, 6 2 3千円
□東日本大震災復旧復興支援事業	-----	5, 2 1 4千円
□国民保護事務費	-----	2 1 6千円
□西紀防災行政無線事業	-----	1 6, 5 9 6千円
□今田オフトーク通信事業	-----	4, 5 5 2千円
□交通安全対策費	-----	2 3, 7 5 6千円
□犯罪被害者支援費	-----	5 3 1千円
□防犯対策費	-----	2, 3 3 1千円
□消費者行政推進費	-----	4, 5 0 0千円
□小型合併処理浄化槽整備事業	-----	3, 8 9 6千円
□し尿処理費	-----	4 6, 1 5 3千円
□コミュニティプラント管理費	-----	3 0, 7 5 2千円
□市営駐車場管理費	-----	3 0, 2 3 5千円
□住宅・土地統計調査費	-----	4, 3 6 8千円
□公園施設管理費	-----	1 4, 0 6 0千円
□土木総務費	-----	1 2, 0 6 4千円
□地籍調査事業	-----	1, 4 0 0千円
□道路維持管理費	-----	6 5, 2 3 8千円
□市単独事業	-----	2, 2 5 0千円
□橋りょう維持管理費	-----	3, 2 0 0千円
□河川総務費	-----	1 7, 2 2 7千円
□みくまりダム管理事業	-----	6, 4 0 7千円
□河川維持修繕事業	-----	4, 8 0 0千円
□都市施設管理費	-----	8, 1 0 7千円
□都市公園管理費	-----	7, 0 7 7千円
□市営住宅管理費	-----	3 5, 1 5 6千円
□住宅一般事務費	-----	1, 3 0 0千円
□地域の夢推進事業	-----	1 4, 1 8 1千円
□公共交通対策事業	-----	5 1, 2 8 4千円
□交通対策費	-----	2, 2 2 0千円
□公営駐車場事業特別会計	-----	4, 8 0 1千円

3 心豊かな人を育む子育てしやすいまち

□児童福祉一般事務費	-----	2, 8 9 3千円
□児童扶養手当支給事業	-----	1 4 0, 0 1 6千円
□次世代育成支援対策事業	-----	3, 8 1 0千円
□ファミリーサポートセンター事業	-----	9 1 9千円
□子育てふれあいセンター費	-----	1 9, 4 2 5千円
□児童福祉総務管理費	-----	2 0 2千円
□母子生活支援施設委託事業	-----	1 0, 3 1 1千円
□母子自立支援教育訓練給付事業	-----	2 0 0千円
□高等技能訓練促進費等事業	-----	2, 0 4 6千円
□母子保健事業費	-----	1 2, 9 4 7千円
□妊婦健康診査費補助事業	-----	3 2, 7 2 4千円
□児童手当支給事業	-----	6 5 2, 6 4 2千円
□要保護児童対策事業	-----	1, 0 3 6千円
□未熟児養育事業	-----	5 3 9千円
□新生児聴覚検査事業	-----	1, 0 0 0千円
□家庭児童相談室設置費	-----	4, 2 3 1千円
□私立保育所運営事業	-----	2 3 1, 9 5 0千円
□管外保育運営事業	-----	5, 2 2 7千円
□放課後児童対策事業	-----	7 9, 3 2 9千円

□預かり保育事業	19,094千円
□幼児教育推進事業	32,468千円
□幼稚園預かり保育事業	63,072千円
□幼稚園管理費	19,889千円
□味間幼稚園管理費	11,797千円
□公立保育所費	19,409千円
□たかしろ保育園費	9,959千円
□城東保育園費	7,191千円
□にしき保育園費	8,336千円
□今田保育園費	7,784千円
□味間保育園費	25,264千円
□幼保一体化推進事業	488千円
□学校教育充実事業	116,326千円
□体験教育推進事業	20,858千円
□教育統計調査費	38千円
□教育委員会費	3,356千円
□事務局費	6,525千円
□学校教育総務費	40,486千円
□奨学金貸付事業	1,976千円
□スクールバス管理事業	155,268千円
□学校施設維持管理費	42,624千円
□学習環境支援事業	18,826千円
□学校地域連携事業	10,516千円
□小学校管理費	176,097千円
□小学校教育振興費	75,782千円
□耐震補強事業	11,126千円
□中学校管理費	89,890千円
□中学校教育振興費	62,055千円
□特別支援学校管理費	18,909千円
□特別支援学校教育振興費	1,383千円
□丹波篠山検定	1,085千円
□青少年育成一般費	6,078千円
□青少年育成センター費	2,619千円
□ひょうご放課後プラン（子ども教室型）事業	877千円
□学校給食総務費	1,036千円
□篠山東部学校給食調理費	107,587千円
□篠山西部学校給食調理費	99,795千円
□篠山東部学校給食センター管理費	106,975千円
□篠山西部学校給食センター管理費	95,329千円

4 田園景観や伝統行事の継承と新たな文化を育むまち

□環境衛生費	11,831千円
□環境政策費	5,289千円
□斎場運営管理費	52,566千円
□一般公害対策費	1,882千円
□林業一般管理事業	4,281千円
□森林整備事業	6,780千円
□森林管理100%作戦事業	2,445千円
□緊急防災林整備事業	14,008千円
□混交林整備事業	37,458千円
□森林病虫害等対策事業	2,154千円
□森林里山利活用事業	8,008千円
□里山ふれあい事業	572千円

□森づくり構想等策定事業	-----	1 6 1 千円
□県単独補助治山事業	-----	9, 9 0 0 千円
□森林境界明確化事業	-----	9 2 千円
□清掃一般事務費	-----	4, 7 4 4 千円
□塵芥処理費	-----	3 9 3, 1 0 7 千円
□塵芥収集費	-----	1 1 0, 2 7 1 千円
□廃棄物処理費	-----	3, 8 9 9 千円
□地球温暖化対策費	-----	3, 2 9 6 千円
□景観形成事業	-----	6, 0 1 3 千円
□地域開発費	-----	1, 3 1 4 千円
□都市計画事務費	-----	9, 0 1 7 千円
□篠山城跡公園堀浄化事業	-----	9 0 千円
□ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業	-----	5 8, 6 0 9 千円
□特定用地管理事務	-----	8 5 1 千円
□文化財保護管理費	-----	2, 3 5 5 千円
□史跡篠山城跡保存修理事業	-----	2 2, 0 9 9 千円
□指定文化財修理防災事業	-----	3 8 9 千円
□町並整備事業	-----	6 1, 5 8 3 千円
□町並調査事業	-----	2, 0 3 3 千円
□地域文化費	-----	1, 5 0 0 千円
□文化施設管理費	-----	4 4, 4 8 5 千円
□脊椎動物化石保護・活用事業	-----	4, 3 2 6 千円
□創造都市ネットワーク推進事業	-----	1 3, 2 6 5 千円
□チルドレンズミュージアム管理費	-----	1 6, 4 9 6 千円
□篠山市展	-----	2, 0 4 6 千円
□交響ホール管理費	-----	2 9, 7 3 8 千円
□交響ホール市主催事業費	-----	2 2, 3 9 7 千円
□さぎそうホール管理費	-----	1, 3 8 5 千円

5 活力ある産業を興し、まちの資源を生かすまち

□農業委員関係費	-----	1 3, 1 1 2 千円
□農業委員会事務局費	-----	1, 3 0 3 千円
□農業者年金事務費	-----	6 2 千円
□農業振興地域整備促進事業	-----	4, 4 5 4 千円
□中山間地域直接支払制度事業	-----	2 1, 0 7 5 千円
□鳥獣被害対策事業	-----	4 9, 0 2 4 千円
□農地一般管理事業	-----	1 6, 3 7 4 千円
□県営土地改良事業	-----	7, 8 1 0 千円
□鳥獣被害防護事業	-----	1 9 0, 8 5 2 千円
□ため池等整備事業	-----	5 5, 0 4 3 千円
□農地・水保全管理支払交付金事業	-----	5 7, 0 1 7 千円
□土地改良施設維持管理適正化事業	-----	1 2, 6 6 0 千円
□市単独土地改良事業	-----	4, 2 0 0 千円
□環境創造型農業推進事業	-----	1, 5 9 2 千円
□農業農村整備事業	-----	1 2, 9 8 3 千円
□新規就農者支援事業	-----	9, 0 0 6 千円
□農地流動化促進事業	-----	9, 4 1 6 千円
□担い手支援事業	-----	8, 0 6 7 千円
□集落営農推進事業	-----	7, 9 4 3 千円
□特産物振興事業	-----	7, 5 4 9 千円
□特産物普及PR事業	-----	2, 4 3 1 千円
□畜産振興事業	-----	1, 3 5 9 千円
□農業一般管理事業	-----	3 6, 6 5 2 千円

□生産調整対策事業	10,146千円
□農業農村施設管理事業	19,582千円
□山村振興事業	560千円
□工業統計調査費	392千円
□労働諸費	3,046千円
□企業誘致促進費	18,554千円
□経済センサス費	10千円
□商工総務費	890千円
□商工振興施設管理費	48,483千円
□商工振興費	46,876千円
□商業統計調査費	10千円
□観光まちづくり推進事業	6,150千円
□観光宣伝事業	13,237千円
□観光総務費	997千円
□観光客おもてなし事業	29,143千円
□観光施設整備事業	15,092千円
□農業共済事業会計	103,848千円

6 市民が主役・市民が主体でつくるまち

□行政改革推進事務費	616千円
□出資法人経営審査委員会費	290千円
□文書広報費	10,537千円
□ふるさと一番会議事業	58千円
□財政管理費	1,032千円
□企画一般事務費	8,784千円
□篠山再生計画事業	81千円
□地域情報化事業	16,014千円
□一般管理費	22,380千円
□職員研修費	3,317千円
□退隠料	385千円
□職員厚生事務費	3,867千円
□人事給与事務費	4,004千円
□事業監理事務費	2,915千円
□営繕管理事務費	686千円
□秘書費	6,941千円
□会計管理費	1,617千円
□財産管理費	17,338千円
□庁舎管理費	148,147千円
□公用車管理費	23,115千円
□政策課題研究事業	210千円
□電子計算費	80,036千円
□城東支所費	706千円
□多紀支所費	6,423千円
□西紀支所費	12,280千円
□丹南支所費	1,050千円
□今田支所費	4,884千円
□しゃくなげ会館管理費	4,742千円
□高齢者コミュニティセンター管理費	769千円
□公平委員会費	691千円
□市民相談費	401千円
□諸費	3,826千円
□市税還付金	13,622千円
□税務総務費	2,650千円

□固定資産評価審査委員会費	-----	1 8 9千円
□賦課徴収費	-----	1 0 7, 6 3 2千円
□戸籍住民基本台帳費	-----	2 3, 9 1 7千円
□選挙管理委員会費	-----	7 1 1千円
□統計調査総務費	-----	5 3千円
□統計調査員確保対策事業	-----	3 8千円
□監査委員費	-----	2, 0 1 4千円
□行政相談費	-----	1 2 4千円
□篠山市有線放送共同施設協会補助金事業	-----	9 0 0千円
□地域環境対策費	-----	2, 0 0 0千円
□参議院議員選挙費	-----	2 5, 8 6 8千円
□県知事選挙費	-----	2 6, 4 3 5千円
□まちづくり活動推進費	-----	4 6, 4 2 5千円
□市民活動推進費	-----	6, 9 7 0千円
□功労者表彰費	-----	6 4 4千円
□今田まちづくりセンター管理費	-----	3, 8 0 8千円
□自治会関係費	-----	4 9, 9 7 9千円
□公民館改修助成事業	-----	5, 0 0 0千円
□コミュニティセンター管理費	-----	1 8, 7 9 6千円
□県民交流広場事業市町推進事務費	-----	1 7 7千円
□酒井貞子人材育成基金事業	-----	1, 1 4 5千円
□官学地域連携事業	-----	6, 7 5 5千円
□丹波篠山ふるさと応援団事業	-----	1, 9 8 1千円
□国内交流推進事業費	-----	2, 3 5 0千円
□社会福祉一般事務費	-----	2, 1 4 5千円
□国際交流推進事業費	-----	2, 2 2 8千円

2	篠	0
丹		波
1	山	3

